

参考 2 熊本県の財政状況資料集 (令和3年度(2021年度)決算) について



※総務省公表データをそのまま掲載

熊本県の財政状況資料集（令和3年度（2021年度）決算）について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（20府県）

愛知県 神奈川県 大阪府 千葉県 埼玉県 静岡県 栃木県 茨城県
福岡県 群馬県 兵庫県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県
岐阜県 福島県 岡山県 長野県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（10道県）

石川県 香川県 富山県 新潟県 山口県 北海道 愛媛県 奈良県
熊本県 福井県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（13県）

山梨県 大分県 山形県 岩手県 沖縄県 青森県 宮崎県 鹿児島県
佐賀県 長崎県 和歌山県 徳島県 秋田県

Eグループ：財政力指数0.300未満（3県）

鳥取県 高知県 島根県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html

令和3年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	熊本県		職員の状況				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	4.7	5.6		
グループ	C		知事	1	8,680		歳入歳出差引	1,046,902,706	944,602,592	経常収支比率	84.9	92.7	
人口	令和2年国調(人)	1,738,301	副知事	2	7,760		翌年度に繰越すべき財源	1,002,835,476	901,784,321	(※1)	(90.9)	(99.5)	
	平成27年国調(人)	1,786,170	教育長	1	7,700		実質収支	44,067,230	42,818,271	標準財政規模	442,288,933	425,881,959	
	増減率 (%)	-2.7	議会議長	1	9,700		単年度収支	23,467,188	18,833,085	財政力指数	0.40305	0.42692	
住民基本台帳人口(※6)	令04.01.01(人)	1,747,513	議会副議長	1	8,700		積立金	20,600,042	23,985,186	公債費負担比率	16.1	17.7	
	うち日本人(人)	1,731,038	議会議員	47	7,800		繰上償還金	-3,385,144	11,323,463	健全化判断比率	-	-	
	令03.01.01(人)	1,758,815	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	8,190	8,323	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,741,241	一般職員	5,676	18,566,196	3,271	0	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率 (%)	-0.6	うち消防職員	-	-	-	0	0	0	実質公債費比率	7.3	7.7	
	うち日本人(%)	-0.6	うち技能労務職員	209	692,417	3,313	-3,376,954	11,331,786	11,331,786	将来負担比率	198.3	210.9	
面積(km ²)	7,409		警察官	3,096	9,767,880	3,155	基準財政収入額	131,115,976	153,496,476	資金不足比率(※4)	-	-	
人口密度(人/km ²)	236		教育公務員	9,727	36,318,247	3,734	基準財政需要額	368,546,143	362,719,923				
世帯数(世帯)	719,154		臨時職員	1,317	3,583,557	2,721	標準税収入額等	162,992,253	192,477,423				
			合計	19,816	68,235,880	3,443	経常経費充当一般財源等	395,528,244	389,278,269				
			ラスパイレス指数	99.5			歳入一般財源等	580,586,887	527,585,433				
							地方債現在高	1,665,609,917	1,632,167,561				
							うち公的資金	569,531,187	555,846,163				
							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,150,057,156	1,118,154,713				
							債務負担行為額(支出予定額)	107,038,657	87,597,241				
							収益事業収入	3,272,534	2,928,786				
							定額運用基金	224,509	225,267				
							土地開発基金	-	-				
							積立金現在高	1,778,389	1,770,199				
							財政調整基金	62,170,617	26,296,193				
							減債基金	48,629,926	53,423,909				
							その他特定目的基金						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険事業特別会計	(12)	電気事業会計	(18)	臨海工業用地造成事業特別会計	(20)	有明海自動車航送船組合	(21)	熊本県立劇場	
(2)	中小企業振興資金特別会計			(13)	工業用水道事業会計	(19)	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計			(22)	天草エアライン	
(3)	母子父子寡婦福祉資金特別会計			(14)	有料駐車場事業会計					(23)	肥薩おれんじ鉄道	
(4)	収入証紙特別会計			(15)	病院事業会計					(24)	豊肥本線高速鉄道保有	
(5)	県立高等学校実習資金特別会計			(16)	流域下水道事業会計					(25)	熊本県移植医療推進財団	
(6)	育英資金等貸与特別会計			(17)	港湾整備事業特別会計					(26)	熊本県総合保健センター	
(7)	林業改善資金特別会計									(27)	熊本さわやか長寿財団	
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計									(28)	熊本県生活衛生営業指導センター	
(9)	市町村振興資金貸付事業特別会計									(29)	水俣・芦北地域振興財団	
(10)	チッソ県債償還等特別会計									(30)	熊本県伝統工芸館	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※7: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	217,603,119	20.8	164,738,864	37.8	普通税	217,478,421	99.9	1,643,174	
地方譲与税	31,048,569	3.0	31,048,569	7.1	法定普通税	217,478,421	99.9	1,643,174	
地方揮発油譲与税	2,442,758	0.2	2,442,758	0.6	道府県民税	46,407,786	21.3	1,643,174	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,714,818	0.8	424,913	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	37,056,146	17.0	-	
石油ガス譲与税	72,941	0.0	72,941	0.0	法人均等割	2,061,400	0.9	96,969	
自動車重量譲与税	147,212	0.0	147,212	0.0	法人税割	2,489,799	1.1	1,121,292	
航空機燃料譲与税	13,284	0.0	13,284	0.0	利子割	167,217	0.1	-	
森林環境譲与税	163,676	0.0	163,676	0.0	配当割	1,297,896	0.6	-	
特別法人事業譲与税	28,208,698	2.7	28,208,698	6.5	株式等譲渡所得割	1,620,510	0.7	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	41,829,895	19.2	-	
地方特例交付金等	950,930	0.1	950,930	0.2	個人分	1,887,684	0.9	-	
個人住民税減収補填特例交付金	777,911	0.1	777,911	0.2	法人分	39,942,211	18.4	-	
自動車税減収補填特例交付金	173,019	0.0	173,019	0.0	地方消費税	84,214,697	38.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	不動産取得税	4,667,239	2.1	-	
地方交付税	244,278,449	23.3	237,531,664	54.6	道府県たばこ税	2,023,150	0.9	-	
普通交付税	237,531,664	22.7	237,531,664	54.6	ゴルフ場利用税	601,869	0.3	-	
特別交付税	6,713,603	0.6	-	-	軽油引取税	14,688,343	6.8	-	
震災復興特別交付税	33,182	0.0	-	-	自動車税	23,035,558	10.6	-	
(一般財源計)	493,881,067	47.2	434,270,027	99.8	鉱区税	9,884	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	311,778	0.0	311,778	0.1	固定資産税特例	-	-	-	
分担金・負担金	4,814,870	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
使用料	6,747,355	0.6	584,484	0.1	目的税	124,698	0.1	-	
手数料	2,756,410	0.3	1,170	0.0	法定目的税	19,390	0.0	-	
国庫支出金	263,559,882	25.2	-	-	狩猟税	19,390	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	105,308	0.0	-	
財産収入	2,461,786	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
寄附金	520,234	0.0	-	-	合計	217,603,119	100.0	1,643,174	
繰入金	11,759,445	1.1	-	-					
繰越金	42,818,271	4.1	-	-					
諸収入	94,581,839	9.0	169,557	0.0					
地方債	122,689,769	11.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	30,321,402	2.9	-	-					
歳入合計	1,046,902,706	100.0	435,337,016	100.0					

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率 (%)	現計	99.7	99.0	99.2	98.5
	合計	99.3	97.4	99.1	97.0
	道府県民税 事業税	99.9	99.4	99.0	98.6
国民健康保険 事業会計の状況	実質収支	6,519,029	5,714,716		
	再差引収支	6,519,029	5,714,716		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,260,902	0.1	-	1,254,628
総務費	75,050,483	7.5	2,726,355	66,480,956
民生費	152,845,949	15.2	1,987,078	127,582,975
衛生費	82,072,248	8.2	3,824,689	16,803,273
労働費	2,359,881	0.2	241,055	1,049,809
農林水産業費	71,735,695	7.2	46,005,923	19,108,130
商工費	131,922,169	13.2	4,160,715	15,735,769
土木費	113,789,528	11.3	103,663,308	14,939,541
警察費	37,928,375	3.8	2,682,665	34,275,229
消防費	-	-	-	-
教育費	142,179,009	14.2	8,082,299	103,205,309
災害復旧費	42,534,437	4.2	-	623,548
公債費	98,031,757	9.8	-	94,017,323
諸支出金	9,270	0.0	-	9,270
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	109,801	0.0	-	109,801
配当割交付金	501,058	0.0	-	501,058
株式等譲渡所得割交付金	1,007,553	0.1	-	1,007,553
分離課税所得割交付金	136,524	0.0	-	136,524
地方消費税交付金	41,885,164	4.2	-	41,885,164
ゴルフ場利用税交付金	434,651	0.0	-	434,651
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	3,576,652	0.4	-	3,576,652
自動車税環境性能割交付金	566,232	0.1	-	566,232
法人事業税交付金	2,898,138	0.3	-	2,898,138
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	1,002,835,476	100.0	173,374,087	546,201,533

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	297,563,007	29.7	255,161,433	253,349,276	54.4
人件費	173,466,182	17.3	149,407,522	147,595,899	31.7
うち職員給	127,623,113	12.7	104,678,131	104,677,852	22.5
扶助費	26,328,349	2.6	11,999,869	11,999,335	2.6
公債費	97,768,476	9.7	93,754,042	93,754,042	20.1
元利償還金	97,767,034	9.7	93,752,600	93,752,600	20.1
うち元金	89,247,413	8.9	85,306,288	85,306,288	18.3
うち利子	8,519,621	0.8	8,446,312	8,446,312	1.8
一時借入金利子	1,442	0.0	1,442	1,442	0.0
その他の経費	489,363,945	48.8	270,337,550	142,178,968	30.5
物件費	39,069,615	3.9	21,186,476	10,448,116	2.2
維持補修費	5,225,285	0.5	4,221,900	4,219,530	0.9
補助費等	312,530,956	31.2	192,243,169	114,701,203	24.6
繰出金	12,515,186	1.2	12,514,144	11,763,971	2.5
積立金	42,667,039	4.3	38,765,254	-	-
投資及び出資金	6,440	0.0	6,440	-	-
貸付金	77,349,424	7.7	1,400,167	1,046,148	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	215,908,524	21.5	20,702,550	-	-
うち人件費	3,200,333	0.3	94,150	-	-
普通建設事業費	173,374,087	17.3	20,079,002	-	-
うち補助	117,028,678	11.7	5,145,188	-	-
うち単独	37,271,208	3.7	13,449,992	-	-
災害復旧事業費	42,534,437	4.2	623,548	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,002,835,476	100.0	546,201,533	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和3年度 熊本県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,069,364	995,498	73,866	55,245	141	1,209,299	
2 中小企業振興資金特別会計	686	416	271	61	0	40,193	
3 母子父子寡婦福祉資金特別会計	213	71	142	0	0	295	
4 収入証紙特別会計	2,827	2,557	269	269	0	0	
5 県立高等学校実習資金特別会計	336	263	74	74	52	0	
6 育英資金等貸与特別会計	3,614	539	3,075	0	0	0	
7 林業改善資金特別会計	1,305	516	789	0	0	0	
8 沿岸漁業改善資金特別会計	630	0	630	0	0	0	
9 市町村振興資金貸付事業特別会計	2,821	1,435	1,385	1,385	0	0	
10 テンノ県債償還等特別会計	643	2,843	▲2,201	▲2,201	2,201	17,593	
11 公債管理特別会計	76,732	110,696	▲33,964	▲33,964	33,964	482,150	
12 用地先行取得事業特別会計	475	475	0	0	0	0	実質赤字額
計 一般会計等(純計)	1,159,646	1,115,309	44,336	20,869		1,749,529	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	203,980	197,461	6,519	6,519	11,764	0	0	-	
2 電気事業会計	1,147	1,697	▲550	2,778	9	8,641	0	-	法適用企業
3 工業用水道事業会計	1,046	1,176	▲130	1,357	19	2,084	1,650	-	法適用企業
4 有料駐車場事業会計	101	69	32	725	0	0	0	-	法適用企業
5 病院事業会計	1,990	1,677	313	1,964	895	1,457	1,179	-	法適用企業
6 流域下水道事業会計	3,221	3,200	21	591	341	6,692	4,135	-	法適用企業
7 港湾整備事業特別会計	3,475	3,239	236	2	620	11,532	5,201	-	法適用非用企業
8 臨海工業用地造成事業特別会計	1,247	211	1,036	1,640	0	0	0	-	法適用非用企業
9 高度技術研究開発基金整備事業等特別会計	2,036	1,802	234	0	0	478	0	-	法適用非用企業
計 公営企業会計等				15,576		30,884	12,165		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 有明海自動車航送船組合	1,016	971	45	1,855	-	-	-	法適用
計 一部事務組合等				1,855				

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	81,388,967	77,354,666	77,121,489	20.6
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	20,709,342	20,302,862	19,992,322	5.3
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,537,542	1,382,269	1,246,393	0.3
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	723,136	689,697	2,317,241	0.6
一時借入金の利子	1,116	323	598	0.0
合計	(A) 104,360,103	99,729,817	100,678,043	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	421,996	340,883	210,506	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	113,517	113,657	113,800	0.0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	187,623	235,157	1,992,935	0.5
特定財源の額	(B) 5,827,356	4,679,482	6,048,349	
標準財政規模	(C) 418,497,879	425,881,959	442,288,933	
算入公債費等の額	(D) 71,844,899	69,757,043	68,024,253	
	(C)-(D)	346,652,980	356,124,916	374,264,680
実質公債費比率(単年度)	7.7	7.1	7.1	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	8.5	7.7	7.3

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	1,679,118,501	1,714,340,793	1,749,529,100	467.5
一般会計等に係る地方債の現在高	1,691,428	1,340,852	1,283,530	0.3
債務負担行為に基づく支出予定額	13,971,805	13,027,010	12,165,064	3.3
公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等負担等見込額	141,432,702	139,456,984	139,702,471	37.3
退職手当負担見込額	6,718,822	7,450,818	5,937,564	1.6
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 1,842,933,258	1,875,616,457	1,908,617,729	
充当可能財源等	154,713,621	144,870,683	179,269,848	47.9
充当可能特定歳入	68,306,436	65,256,131	62,677,220	16.7
基準財政需要額算入見込額	907,079,986	914,301,111	924,154,549	246.9
合計	(F) 1,130,100,043	1,124,427,925	1,166,101,617	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	205.6	210.9	198.3	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	421,996	340,883	210,506	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	113,517	113,657	113,800	0.0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	187,623	235,157	1,992,935	0.5
特定財源の額	(B) 5,827,356	4,679,482	6,048,349	
標準財政規模	(C) 418,497,879	425,881,959	442,288,933	
算入公債費等の額	(D) 71,844,899	69,757,043	68,024,253	
	(C)-(D)	346,652,980	356,124,916	374,264,680
実質公債費比率(単年度)	7.7	7.1	7.1	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	8.5	7.7	7.3

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	3.75	5.00
連結実質赤字比率	-	8.75	15.00
実質公債費比率	7.3	25.0	35.0
将来負担比率	198.3	400.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務償還に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 熊本県立劇場	24	205	20	-	-	-	-	-	
2 天草エアライン	▲881	417	266	624	-	-	-	-	
3 肥薩おれんじ鉄道	▲536	882	621	362	-	-	-	-	
4 豊肥本線高速鉄道保有	37	1,374	694	-	-	-	-	-	
5 熊本県移植医療推進財団	0	295	105	-	-	-	-	-	
6 熊本県総合保健センター	136	3,093	20	-	-	-	-	-	
7 熊本さわやか長寿財団	0	557	413	39	-	-	-	-	
8 熊本県生活衛生営業指導センター	0	10	2	26	-	-	-	-	
9 水俣・芦北地域振興財団	1,300	104,597	3,000	-	9,461	-	-	-	
10 熊本県伝統工芸館	7	84	20	-	-	-	-	-	
11 くまもと産業支援財団	▲26	5,368	310	69	38,560	-	-	-	
12 テクノインキュベーションセンター	9	1,142	535	-	-	-	-	-	
13 熊本県起業化支援センター	1	1,759	500	1	-	-	-	-	
14 熊本テルサ	10	138	70	-	-	-	-	-	
15 熊本県雇用環境整備協会	▲60	3,140	2,100	-	-	-	-	-	
16 希望の里ホンダ	36	274	22	-	-	-	-	-	
17 熊本県野菜価格安定資金協会	▲5	300	60	-	-	-	-	-	
18 熊本県果実生産出荷安定資金協会	2	104	100	-	-	-	-	-	
19 熊本県林業公社(林業公社)	▲6	233	8	192	26,616	-	5,589	5,030	
20 熊本県林業従事者育成基金	2	2,360	2,152	37	-	-	-	-	
21 くまもと里海づくり協会	▲9	742	190	-	-	-	-	-	
22 熊本県道路公社	0	1,513	1,505	-	-	-	-	-	
23 熊本県建築住宅センター	11	403	15	2	-	-	-	-	
24 白川水源地域対策基金	0	33	2	-	-	-	-	-	
25 熊本県武道振興会	▲2	8	1	-	-	-	-	-	
26 公立大学法人熊本県立大学	13	11,052	12,166	1,496	-	-	-	-	
27 熊本県畜産協会	0	2,234	160	102	-	-	-	-	
28 熊本県農業公社	2	696	255	301	26	-	502	351	
29 熊本県環境整備事業団	436	5,914	2	-	1,456	-	-	-	
30 熊本県暴力追放運動推進センター	1	592	437	13	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			25,751	3,264	76,119	0	6,091	5,381	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

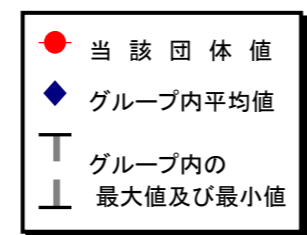
内訳	将来負担比率 (千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	472,462	406,607	596,608	0.2
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	719,103	548,038	414,515	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	499,863	386,207	272,407	0.1
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
企業債等繰入見込額	6,297,476	5,757,918	5,200,722	1.4
港湾整備事業特別会計	-	4,360,551	4,135,359	1.1
流域下水道事業会計	1,997,162	1,679,450	1,650,198	0.4
工業用水道事業会計	1,389,789	1,229,091	1,178,785	0.3
病院事業会計	4,287,378	-	-	-
その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等				
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	6,718,822	7,450,818	5,937,564	1.6

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

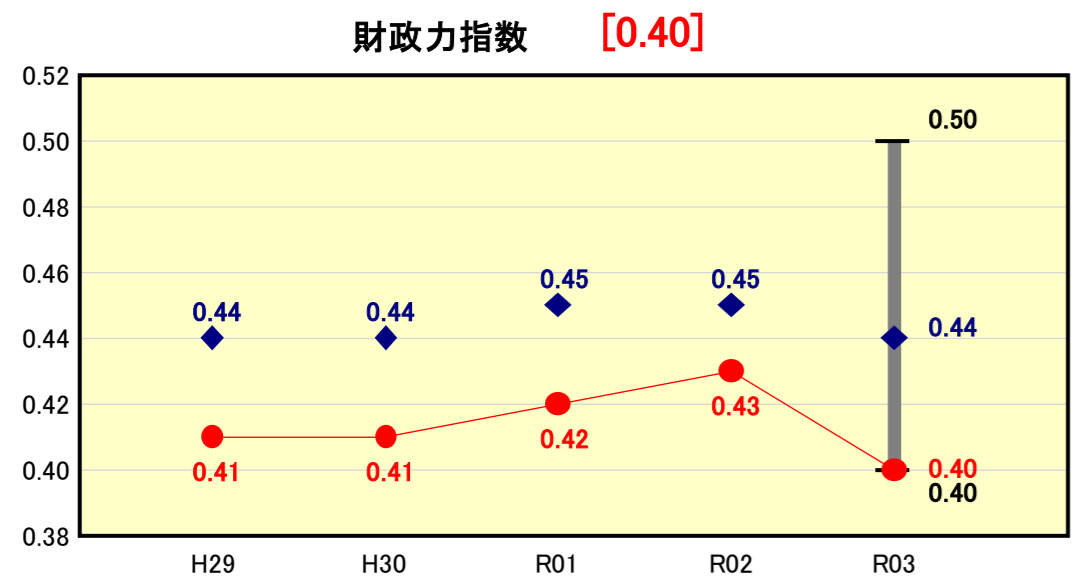
熊本県

人口	1,747,513	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,731,038	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7,409.39	k㎡	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	1,046,902,706	千円	将来負担比率	198.3	%
歳出総額	1,002,835,476	千円	グループ	H29 C H30 C R01 C	
実質収支	20,600,042	千円	(年度毎)	R02 C R03 C	
標準財政規模	442,288,933	千円			
地方債現在高	1,665,609,917	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

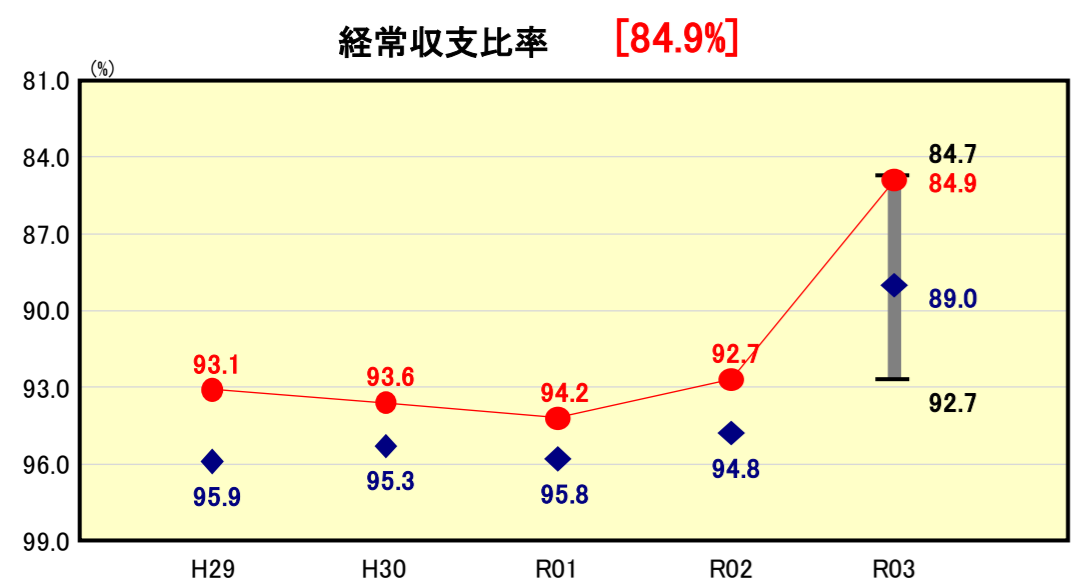


財政力指数の分析欄

世界同時不況以降の基準財政収入額(県税収入等)の落ち込みにより、H24年度には0.35ポイントまで下落。その後、景気回復に伴う県税収入の増等により上昇基調に転じた。R2年度までは上昇基調であったが、R3年度は基準財政収入額の減等によりR2年度から0.03ポイント減少の0.40ポイントとなった。

熊本地震と令和2年7月豪雨災害からの創造的復興を両輪に「新しくまもと」を創造する取組みやTSMCの進出を契機とした半導体関連産業の更なる集積を進めることで、税収増につなげ、当該比率の改善を図る。

財政構造の弾力性

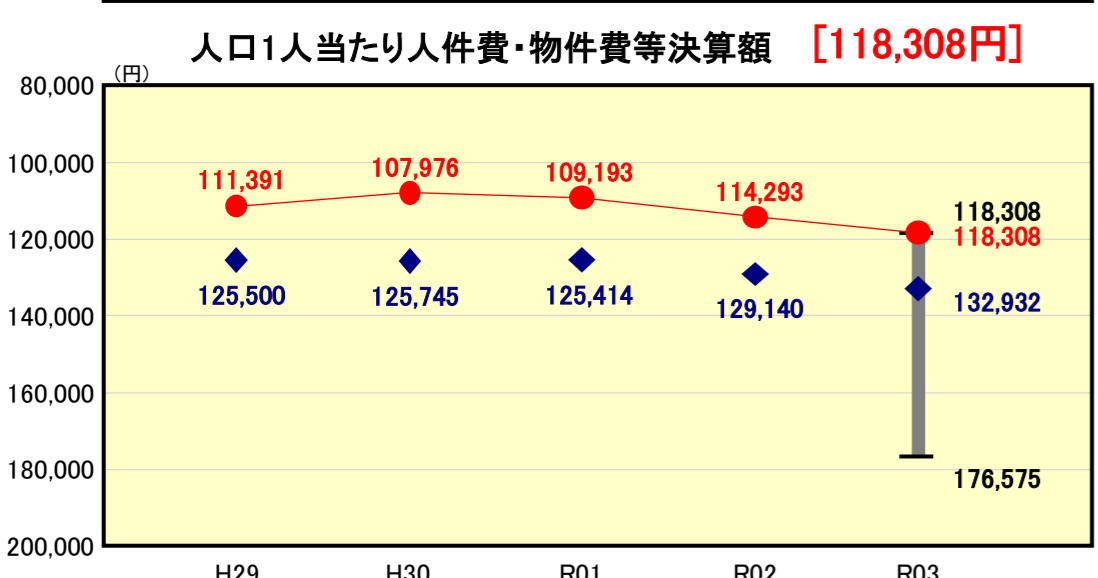


経常収支比率の分析欄

H28までは、社会保障関係経費の増等により悪化傾向となっていたが、H29年度は公共事業等の県債償還費の減等により93.1%まで改善。その後、再び悪化傾向にあったが、R2年度に反転。R3年度は、改善。普通交付税や県税収入等の大幅増により、経常一般財源等が増加したことにより、前年度より大幅に改善し、84.9%となった。

引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等に努め、当該比率の維持を図る。

人件費・物件費等の状況

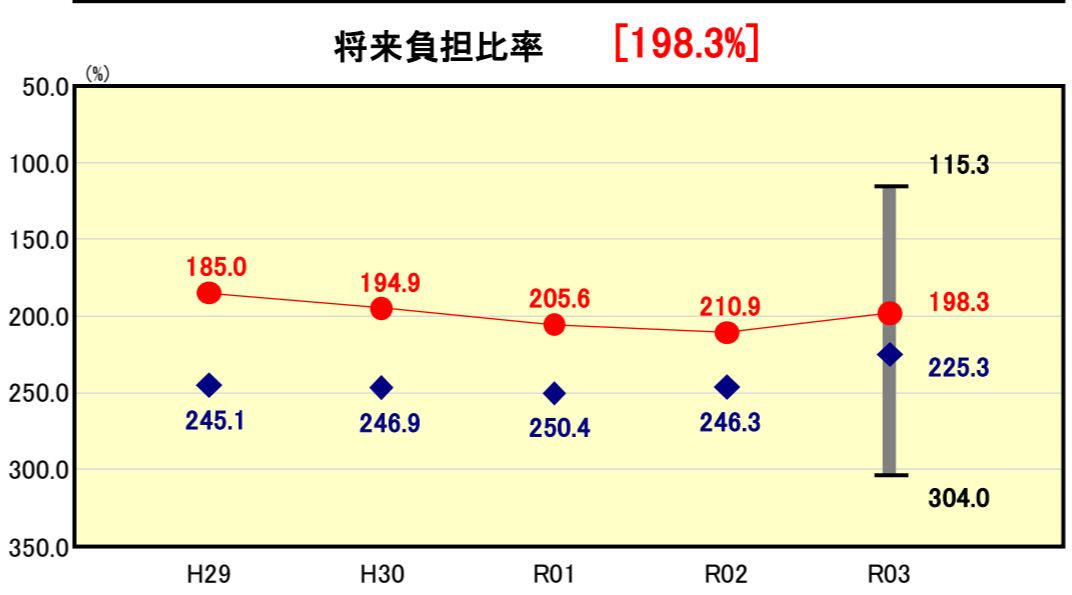


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

H28年度に、熊本地震への対応に伴う災害救助事業に係る物件費が大幅に増加し、H29年度以降は、義務教育諸学校の教職員に係る給与等の政令市への移行に伴う人件費の減少に加え、熊本地震への対応に係る物件費が減少したが、R1から増加に転じている。

R3年度は、軽症者の宿泊療養支援などの新型コロナ関連事業の増等により、1人当たりの決算額は増加している。

将来負担の状況



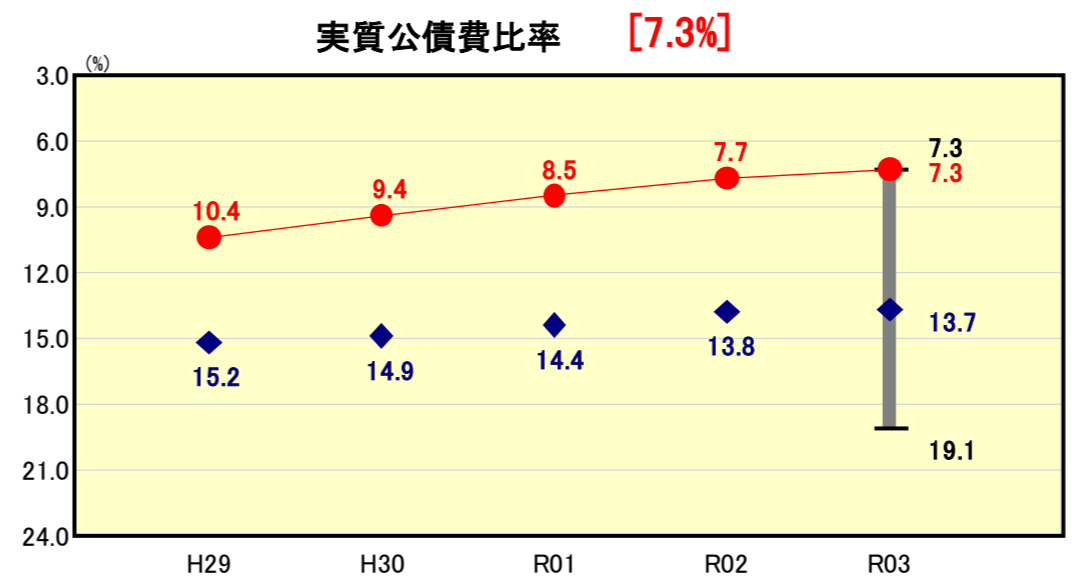
将来負担比率の分析欄

一般会計に係る地方債の残高のうち、H28年度以降、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加し、R2年度以降は令和2年7月豪雨からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加している。また、国土強靱化関連事業の起債等により、通常県債残高も増加している。

一方で、県債の償還に充当可能と算定される基金残高について、R3年度税込等の上振れに伴い、R4年度からR6年度に行われる普通交付税の減額調整分等を基金に一時的に積み立てる必要が生じたことから、県債管理基金等が大幅増となったことなどにより、将来負担比率は前年度から12.6ポイント低下している。

引き続き、事業見直しによる通常経費の抑制等を行うことで、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

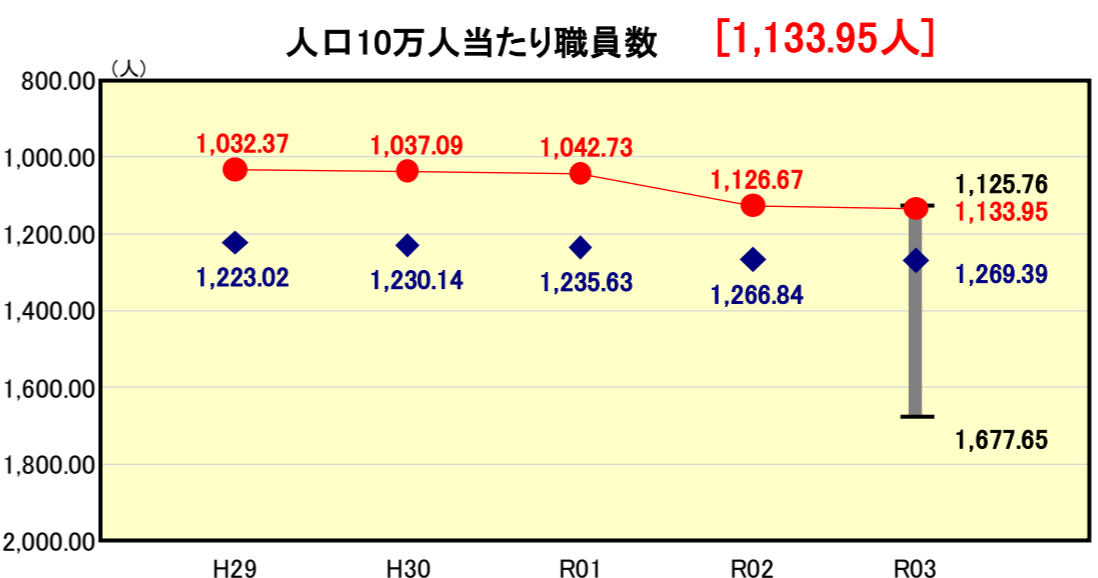


実質公債費比率の分析欄

近年の低金利による利子支払いの減少等に伴って減少傾向にあることで、実質公債費比率(3カ年平均)は前年度から0.4ポイント低下した。

なお、同比率は累次にわたる財政健全化の取組みにより、H23年度をピークに減少してきたが、今後、熊本地震や令和2年7月豪雨からの復旧・復興事業に係る県債の償還が本格化するため、これまで進めてきた通常県債残高を増加させない財政運営に引き続き取り組む必要がある。

定員管理の状況

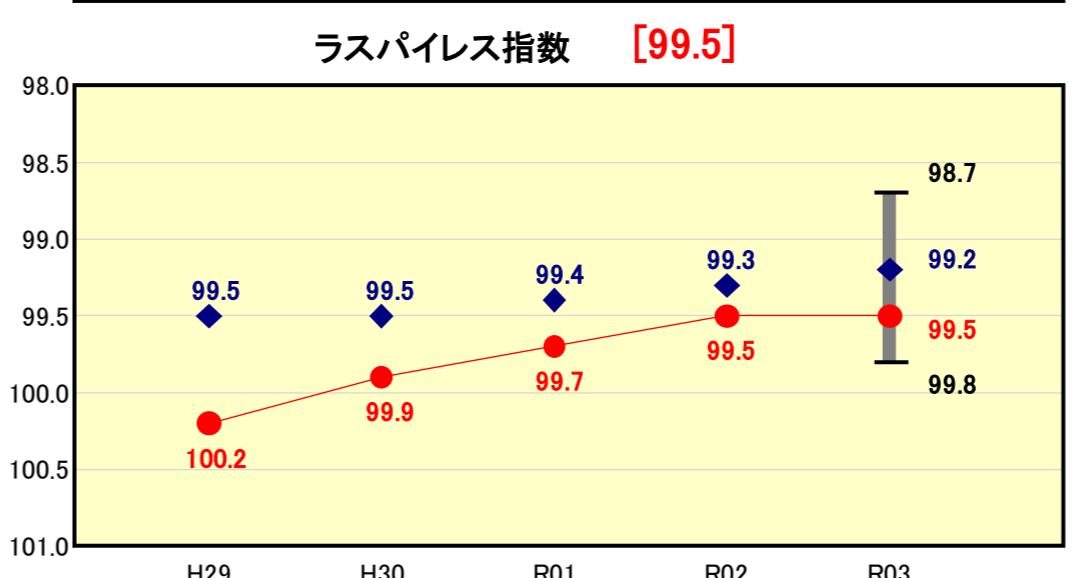


人口10万人当たり職員数の分析欄

財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。H29年度は、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減(▲3,223人)により、大幅な職員数の減少となった。

H28年度以降は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務などの短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保に努めている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

本県では、H28年4月から給与制度の総合的見直しを実施(国より1年遅れ)。この見直しに伴う経過措置(現給保障)を、国がH29年度末に終了したのに対し、本県ではH31年度末まで継続し、H31年度の昇給まで昇給効果が抑制されたことなどから、年々指数が低下した。

さらに、R2年度以降は、令和2年7月豪雨災害対応等に係る職員採用に伴う職員構成の変動や、職員の新陳代謝によりR4年4月時点で99.4ポイントまで低下している。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

熊本県

経常収支比率の分析

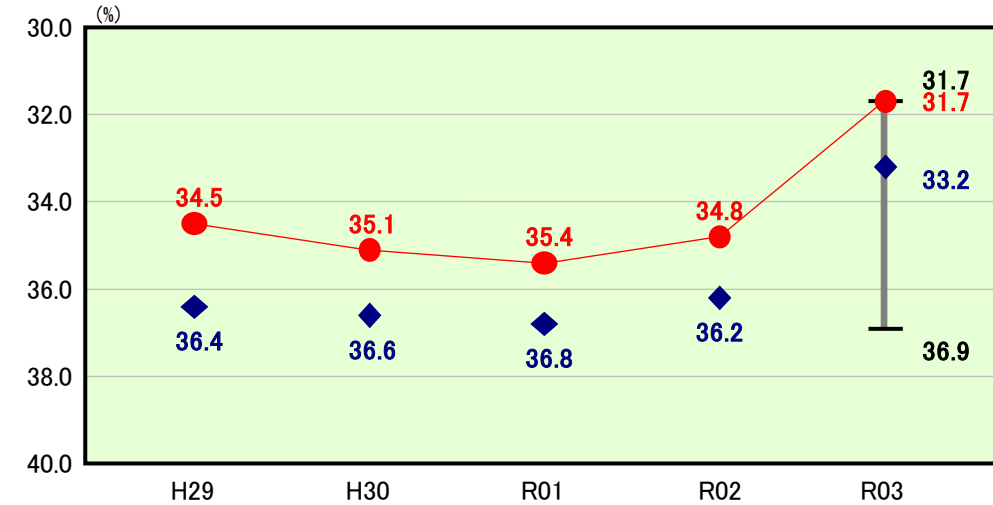
人口	1,747,513	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,731,038	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7,409.39	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	1,046,902,706	千円	将来負担比率	198.3	%
歳出総額	1,002,835,476	千円	グループ	H29 C H30 C R01 C	
実質収支	20,600,042	千円	(年度毎)	R02 C R03 C	
標準財政規模	442,288,933	千円			
地方債現在高	1,665,609,917	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

人件費

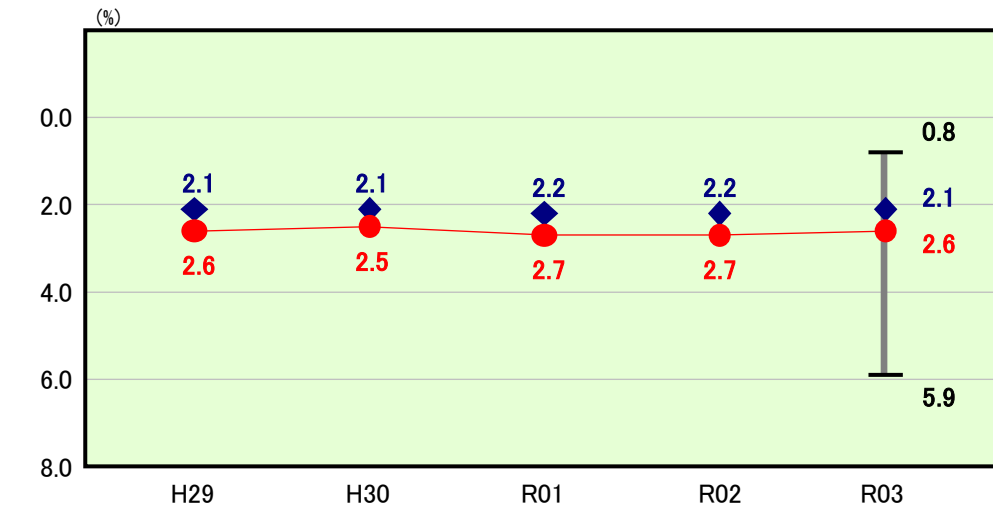
グループ内順位 1/10 都道府県平均 32.9



人件費の分析欄
 財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。H29年度は、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減(▲3,223人)により、大幅な職員数の減少となった。H28年度以降は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務などの短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保を図りつつ、事業見直しによる経常経費の抑制等を行い、健全な財政運営に努める。

扶助費

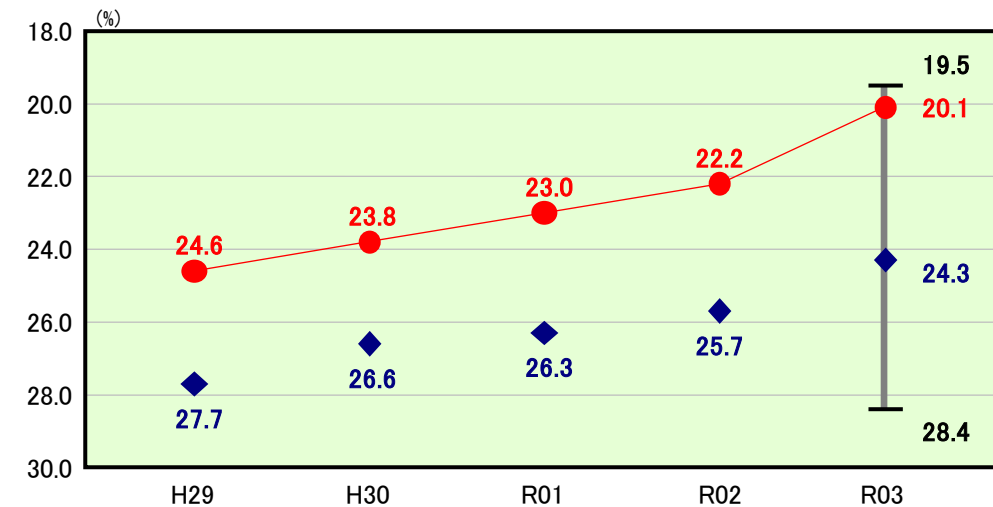
グループ内順位 8/10 都道府県平均 1.8



扶助費の分析欄
 少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特殊事情である水俣病総合対策経費により当該比率は高い傾向にある。

公債費

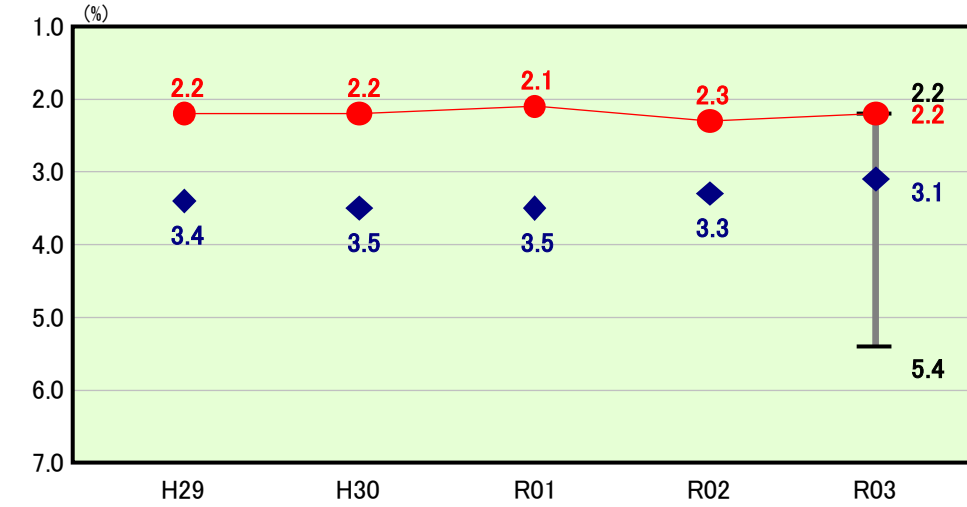
グループ内順位 2/10 都道府県平均 20.5



公債費の分析欄
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめ、累次にわたり投資的経費を抑制していることや、過去の大型投資の償還終了や金利低下による借換時の償還利子減によって当該比率は減少基調となっており、類似団体平均を4.2ポイント上回っている。一方で、熊本地震や令和2年7月豪雨関連の償還が本格化することから、今後は、当該比率が上昇することを見込んでいる。

物件費

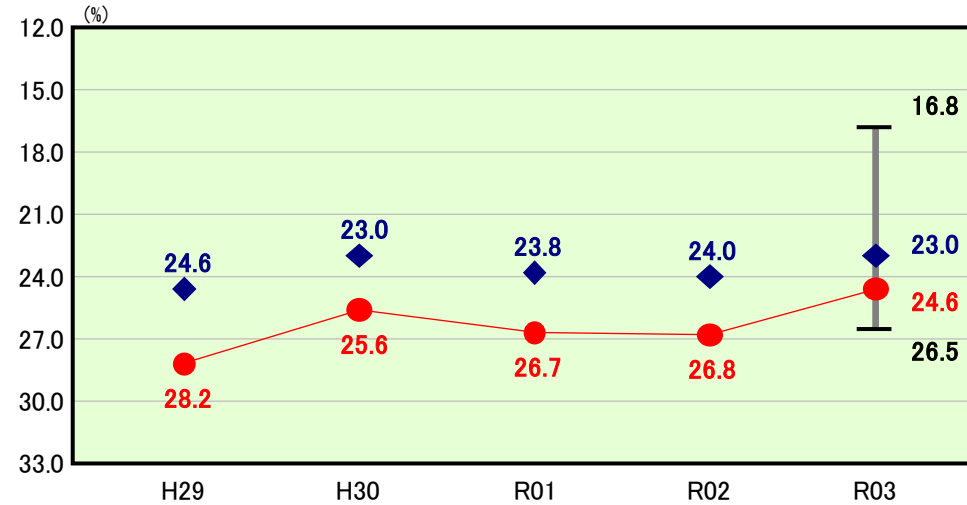
グループ内順位 1/10 都道府県平均 3.6



物件費の分析欄
 各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組みにより経常物件費全体を抑制しており、グループ内での当該比率は最も低くなっている。R3年度もR2年度と同程度の比率となっているが、引き続き事業見直しによる経常経費の抑制に努め、当該比率の改善を図る。

補助費等

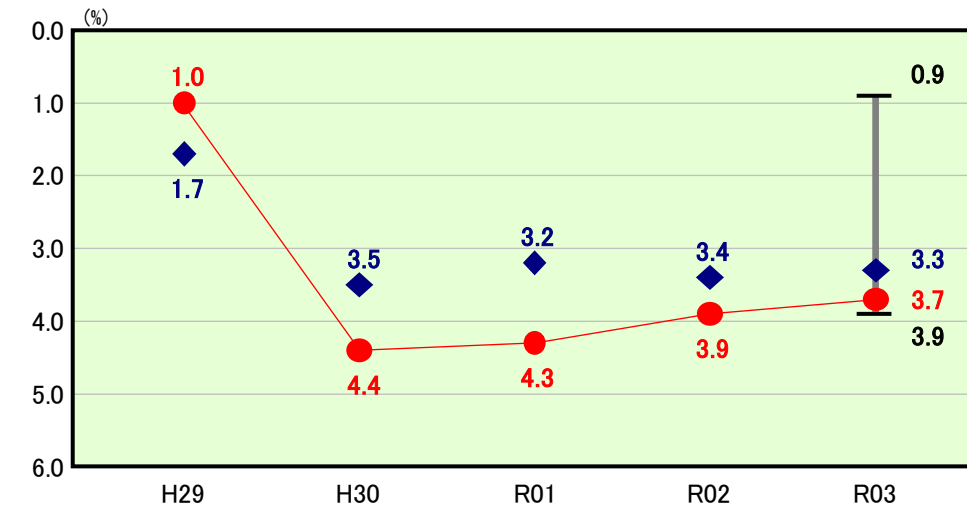
グループ内順位 8/10 都道府県平均 25.2



補助費等の分析欄
 財政再建戦略(H20.4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加等により、当該比率は高くなっている。R3年度は、子どものための教育・保育給付費の減等により、比率は24.6%と減少した。引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

その他

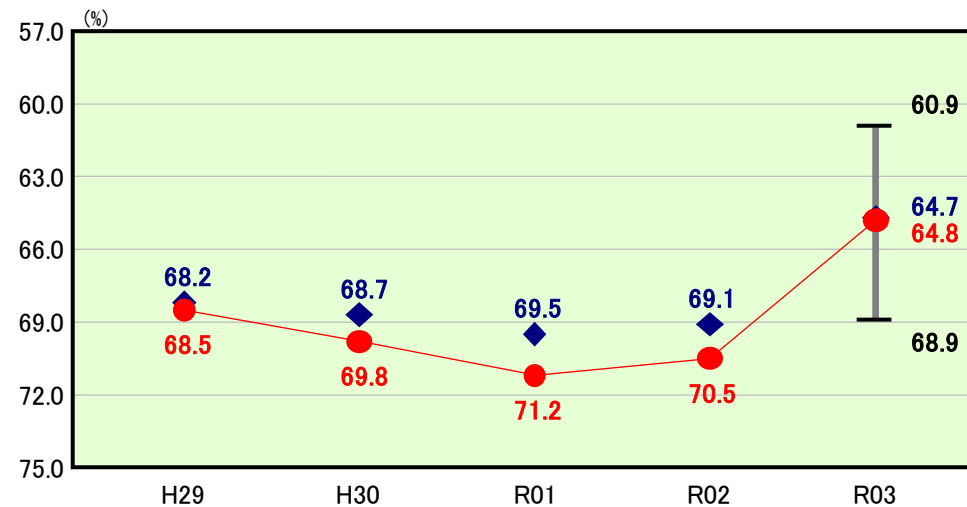
グループ内順位 9/10 都道府県平均 3.3



その他の分析欄
 財政再建戦略(H20.4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を続けてきたため、H29年度までは、低水準で推移していた。H30年度からは、国民健康保険制度改革に伴い、県の国民健康保険特別会計への繰入金が発生したため、その他の支出に占める割合が大幅に増加した。R3年度は、国民健康保険特別会計への繰入金の減等により、3.7%となり、前年度より改善している。

公債費以外

グループ内順位 6/10 都道府県平均 66.8



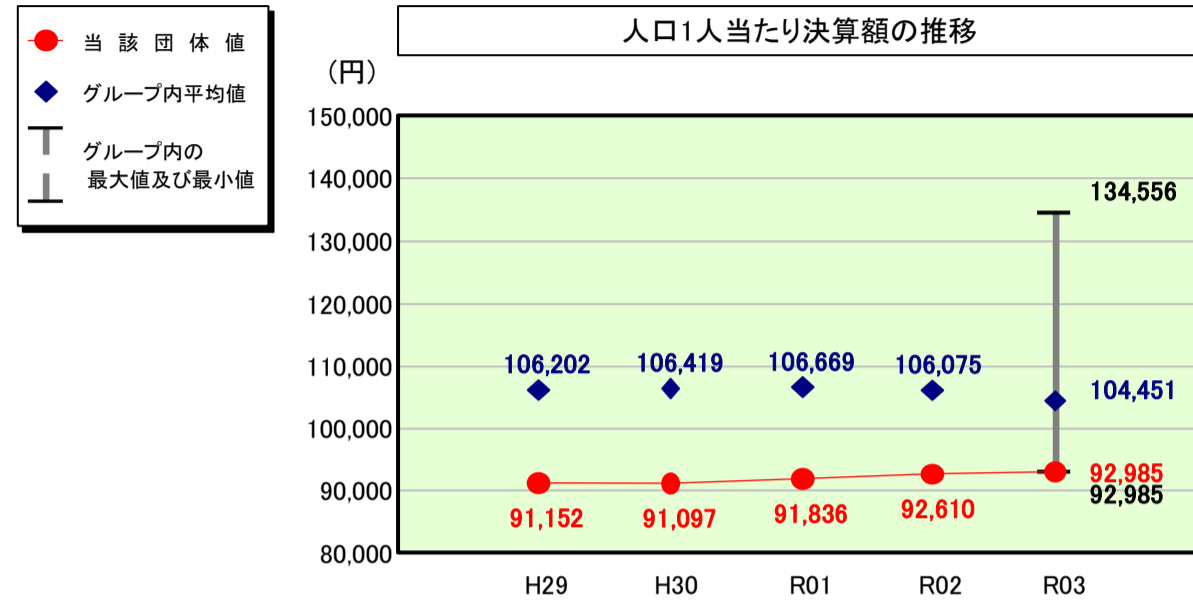
公債費以外の分析欄
 社会保障関係経費の増等により増加基調で推移しているが、R3年度は、地方交付税や県税等の経常一般財源等が大幅に増加したため、前年度よりも改善し、64.8%となった。引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等に努め、当該比率の維持を図る。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

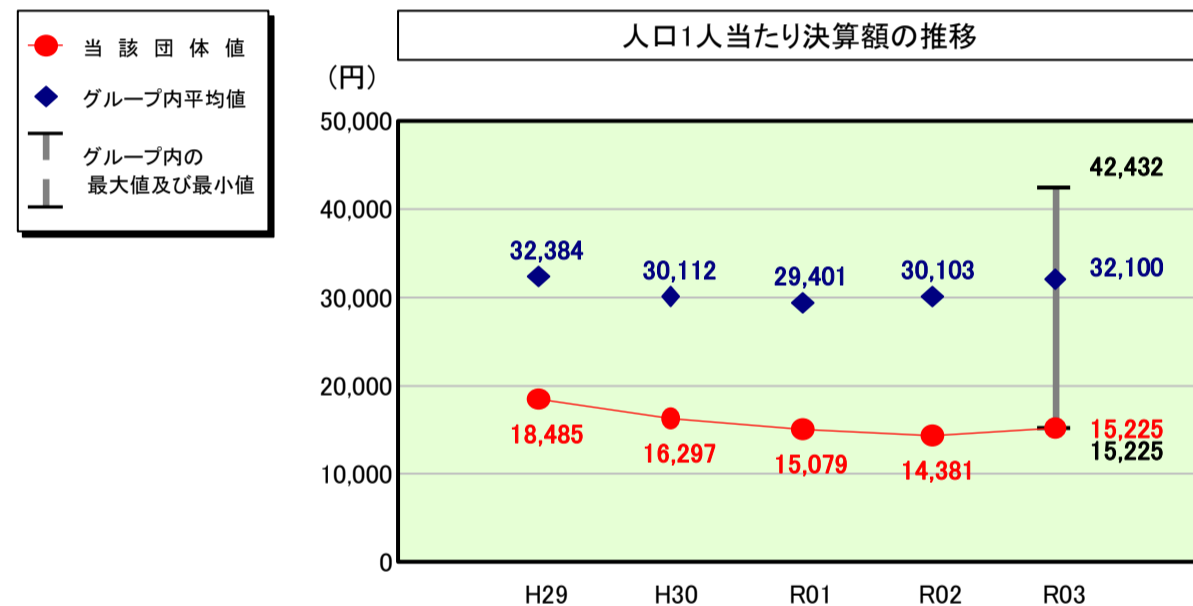
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	173,466,182	99,265	112,152	▲ 11.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,520	24	506	▲ 95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	20	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,200,333	1,831	1,890	▲ 3.1
▲退職金	▲ 14,216,244	▲ 8,135	▲ 10,117	▲ 19.6
合計	162,491,791	92,985	104,451	▲ 11.0

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,133.95	1,269.39	▲ 135.44
ラスパイレス指数	99.5	99.2	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

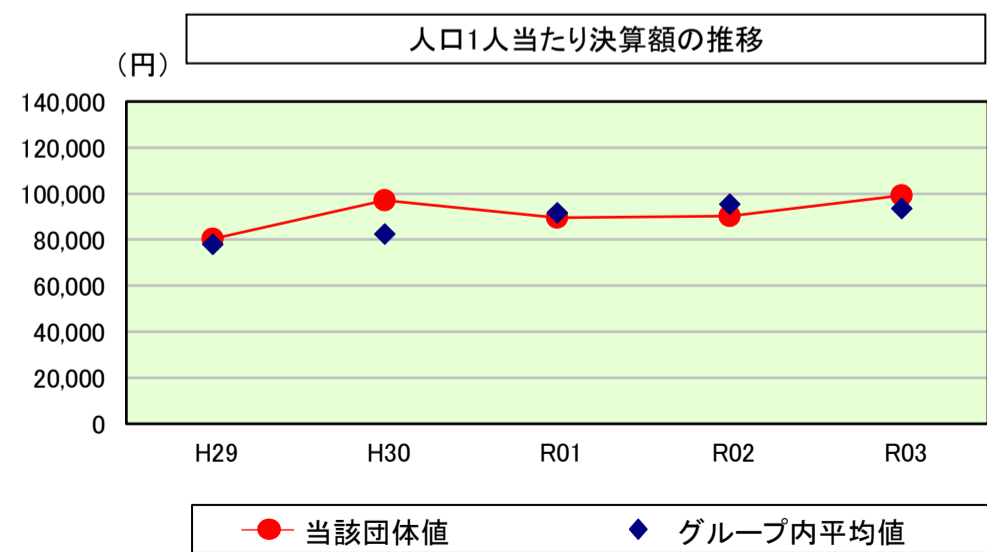
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	77,121,489	44,132	55,831	▲ 21.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,356	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	19,992,322	11,440	14,585	▲ 21.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,246,393	713	1,345	▲ 47.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	46	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,317,241	1,326	958	38.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	598	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 6,048,349	▲ 3,461	▲ 2,144	61.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 68,024,253	▲ 38,926	▲ 42,879	▲ 9.2
合計	26,605,441	15,225	32,100	▲ 52.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	143,727,147	80,331	15.7	77,936	▲ 23.4	39.1
うち単独分	30,026,211	16,782	8.4	19,401	▲ 27.9	36.3
H30	172,687,327	97,011	20.8	82,531	5.9	14.9
うち単独分	34,464,134	19,361	15.4	19,102	▲ 1.5	16.9
R01	158,496,341	89,552	▲ 7.7	91,743	11.2	▲ 18.9
うち単独分	34,418,903	19,447	0.4	21,872	14.5	▲ 14.1
R02	158,814,318	90,296	0.8	95,429	4.0	▲ 3.2
うち単独分	33,555,908	19,079	▲ 1.9	19,371	▲ 11.4	9.5
R03	173,374,087	99,212	9.9	93,540	▲ 2.0	11.9
うち単独分	37,271,208	21,328	11.8	20,617	6.4	5.4
過去5年間平均	161,419,844	91,280	7.9	88,236	▲ 0.9	8.8
うち単独分	33,947,273	19,199	6.8	20,073	▲ 4.0	10.8

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

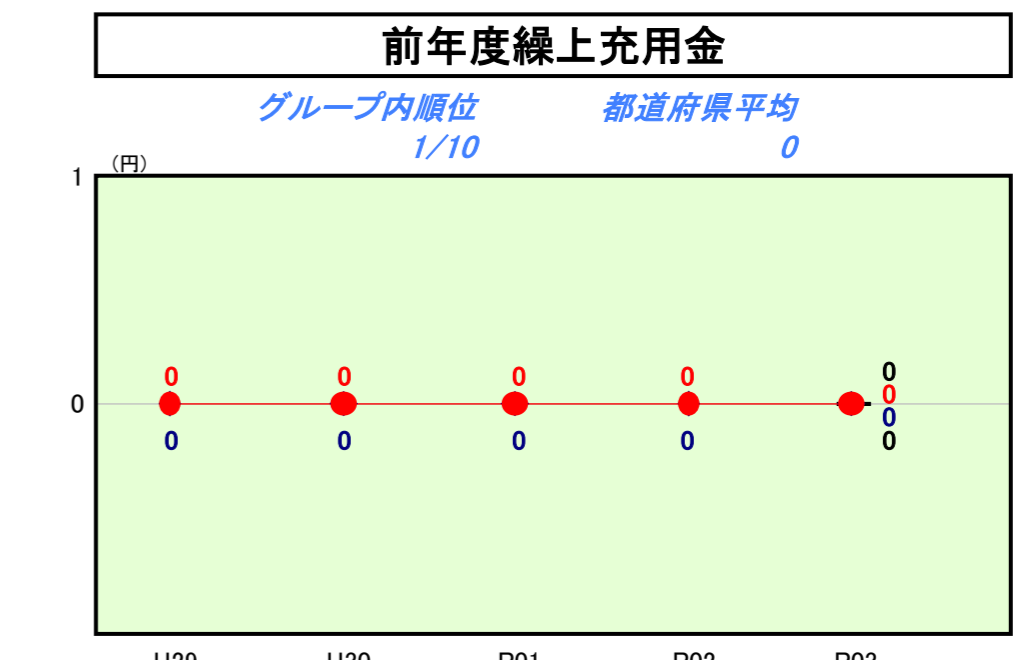
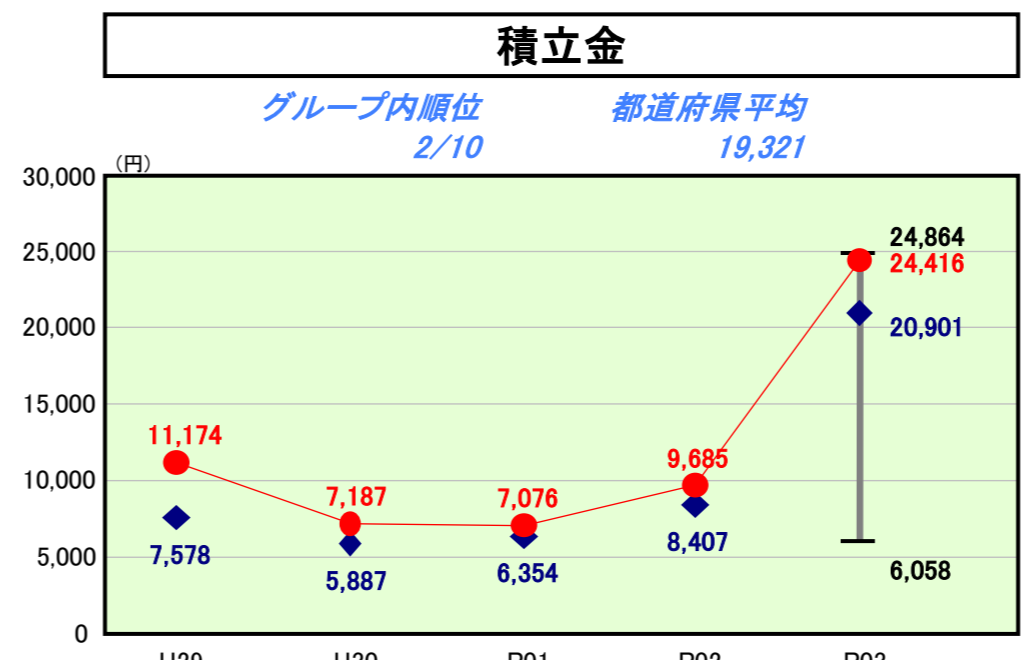
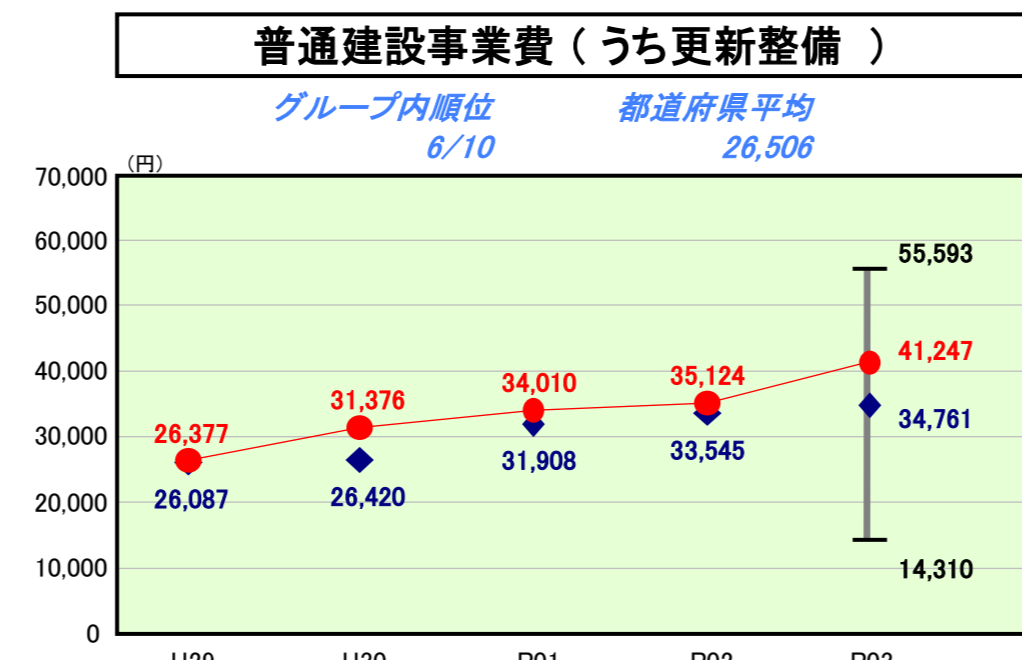
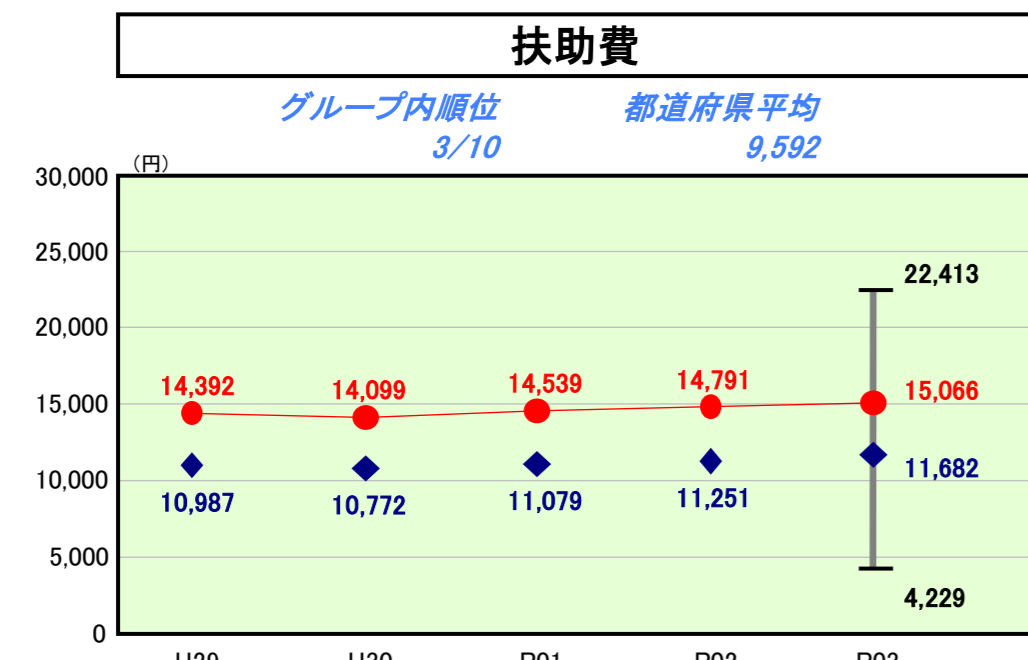
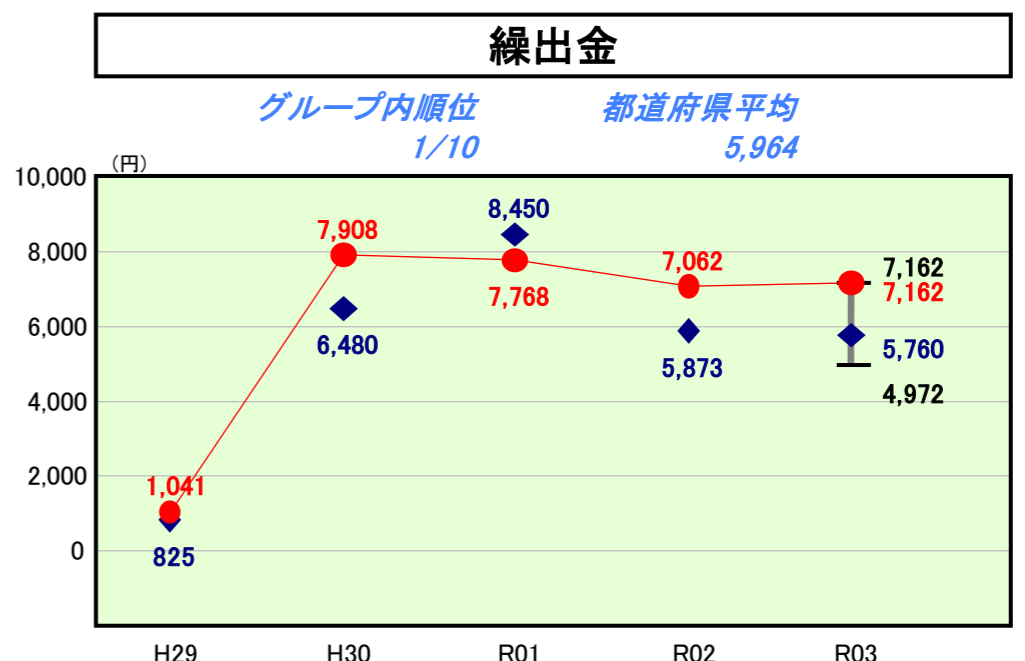
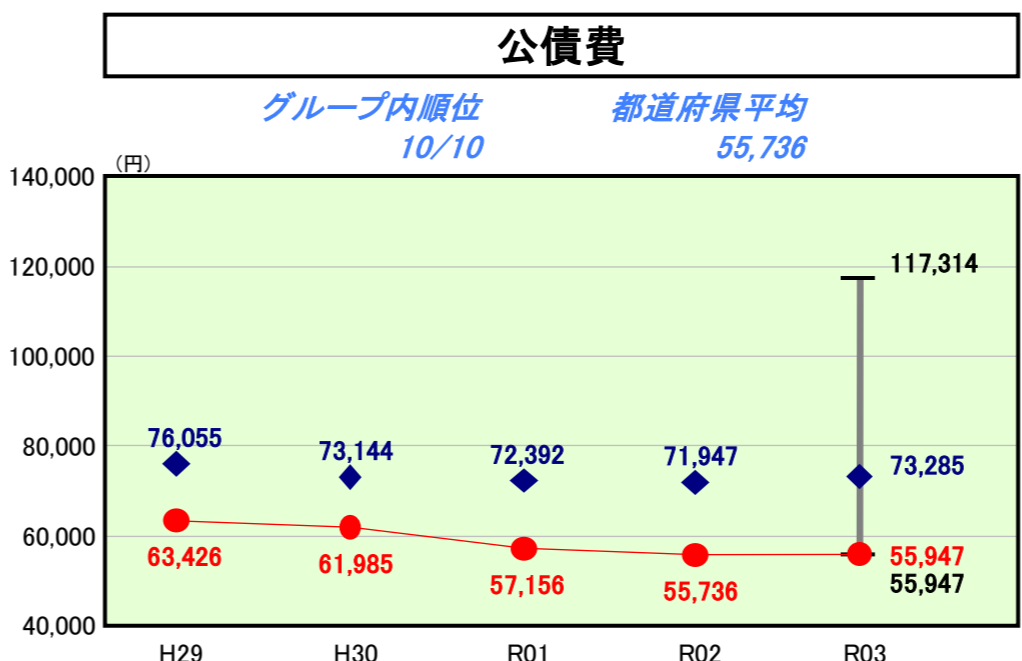
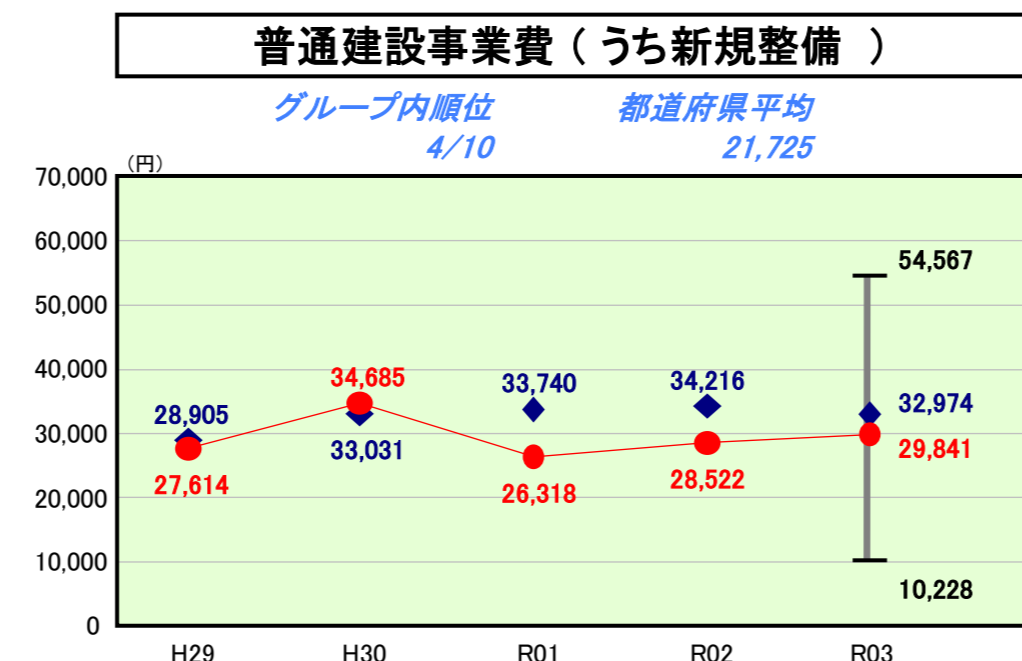
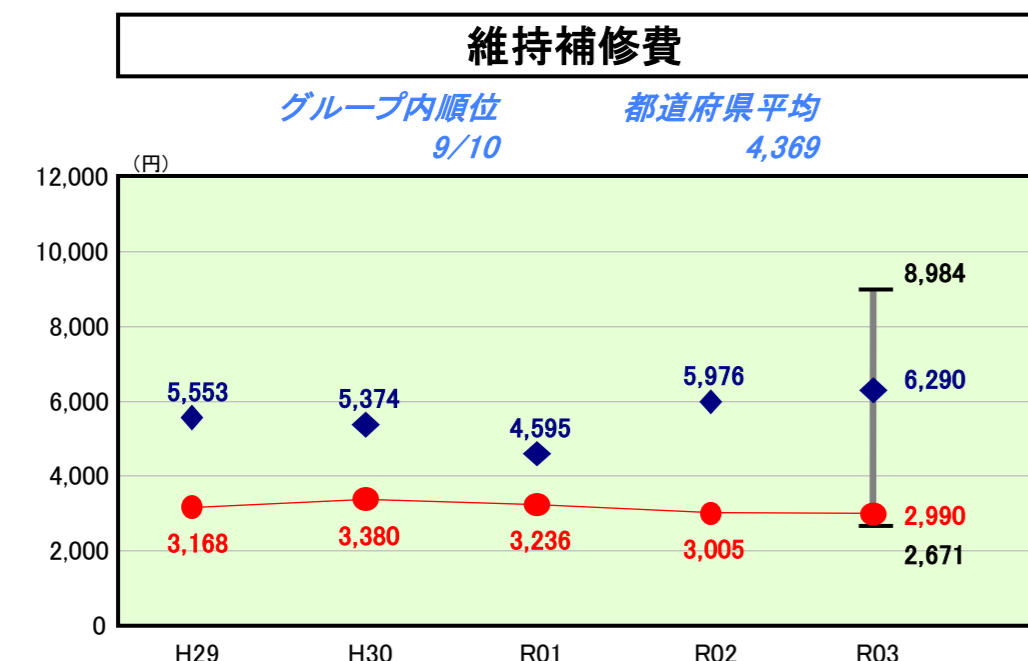
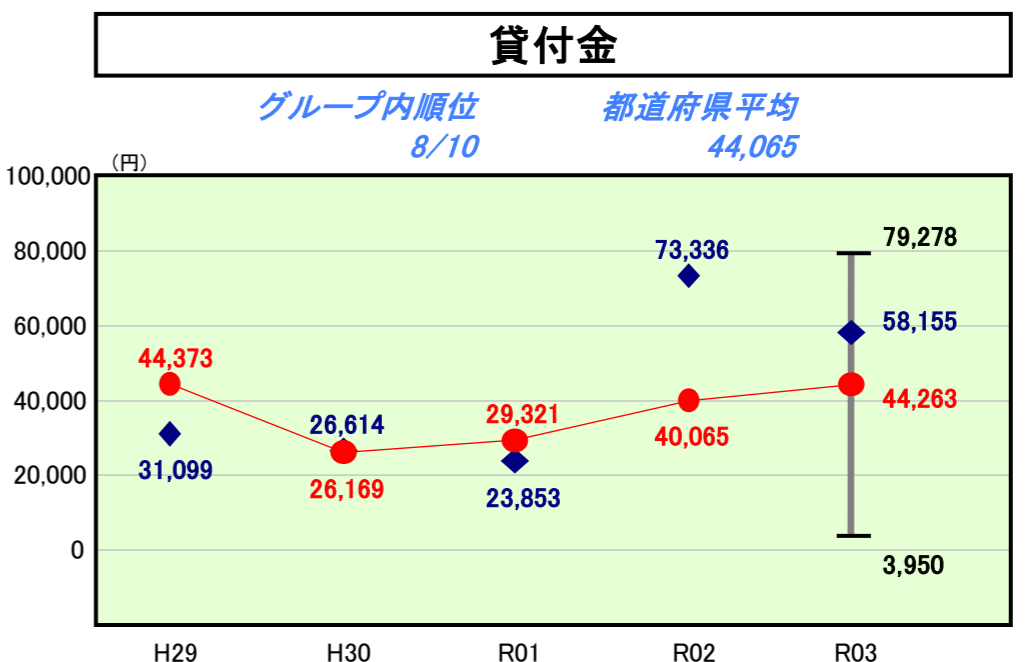
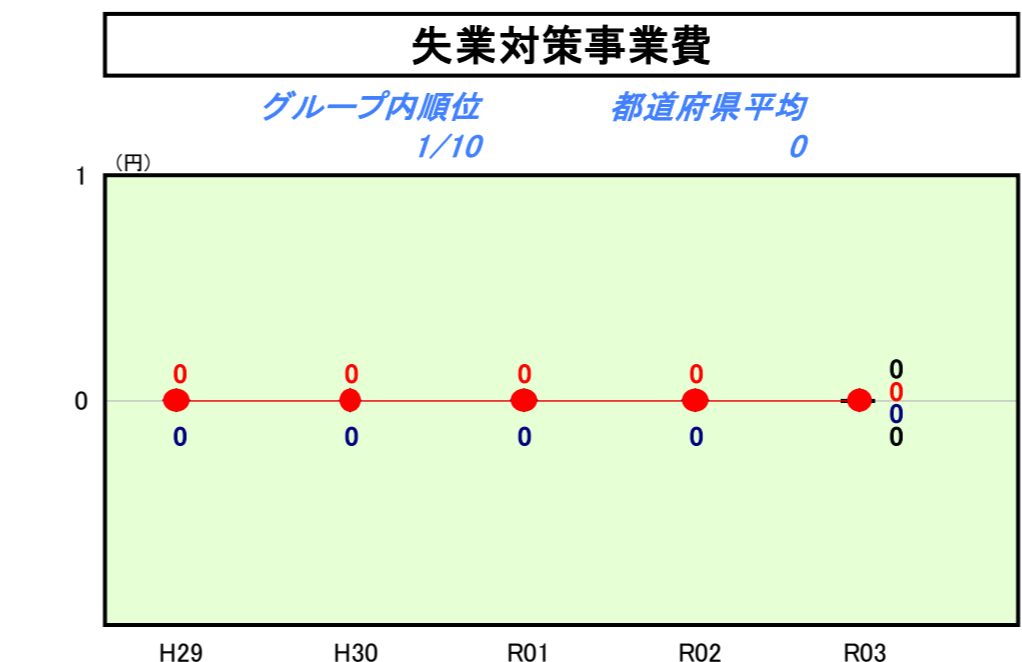
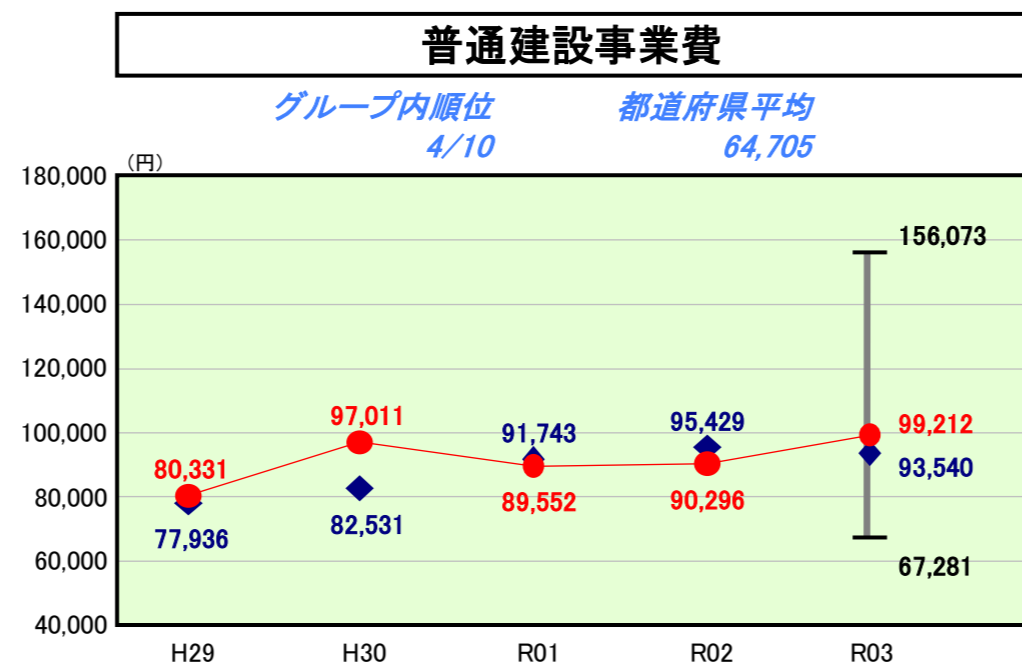
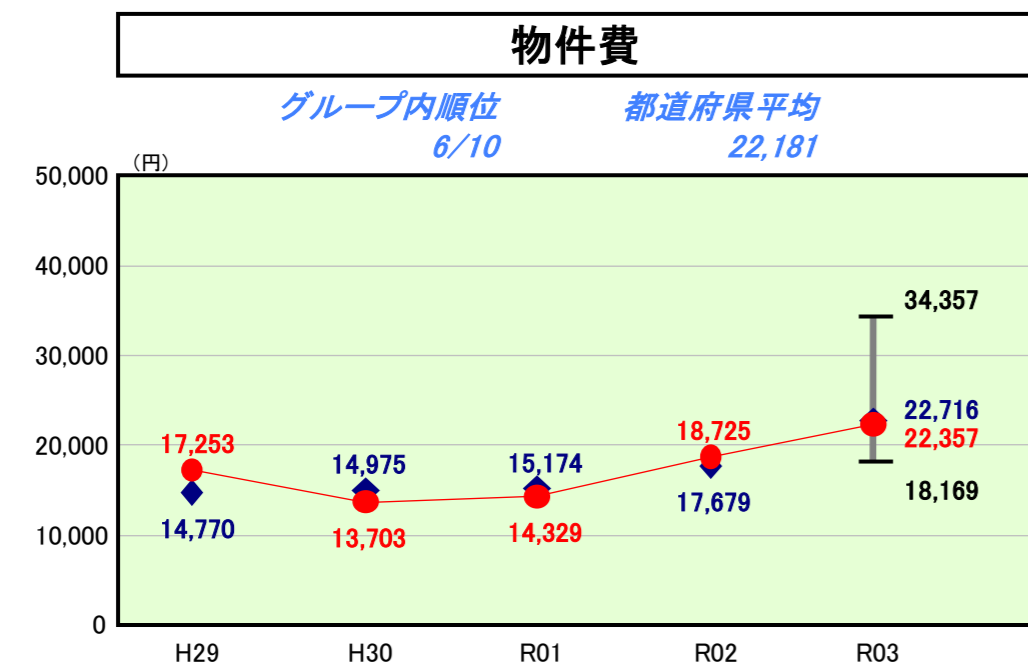
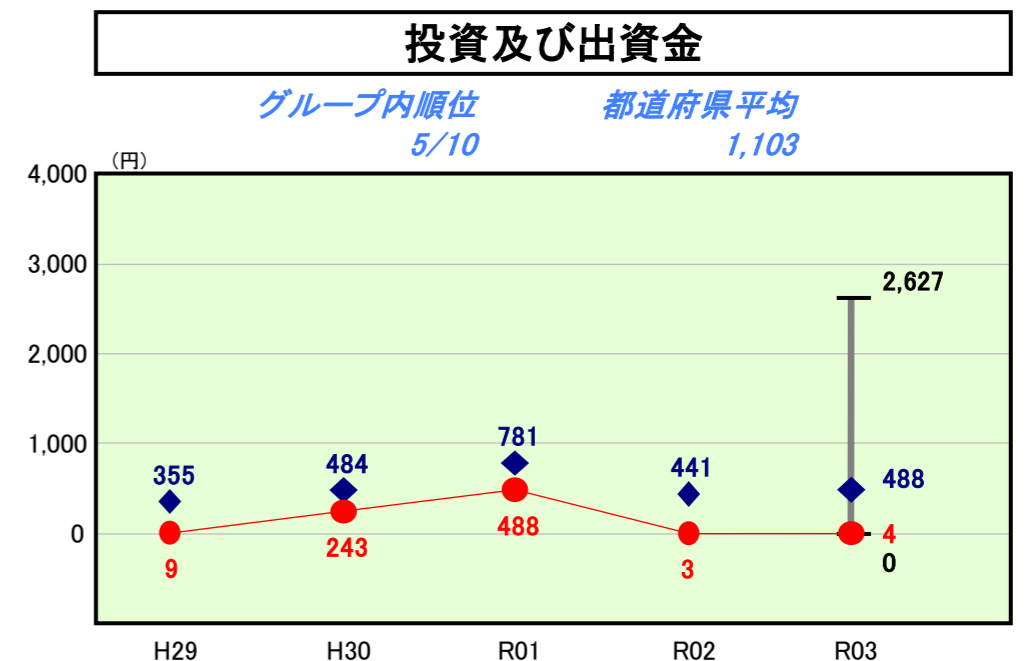
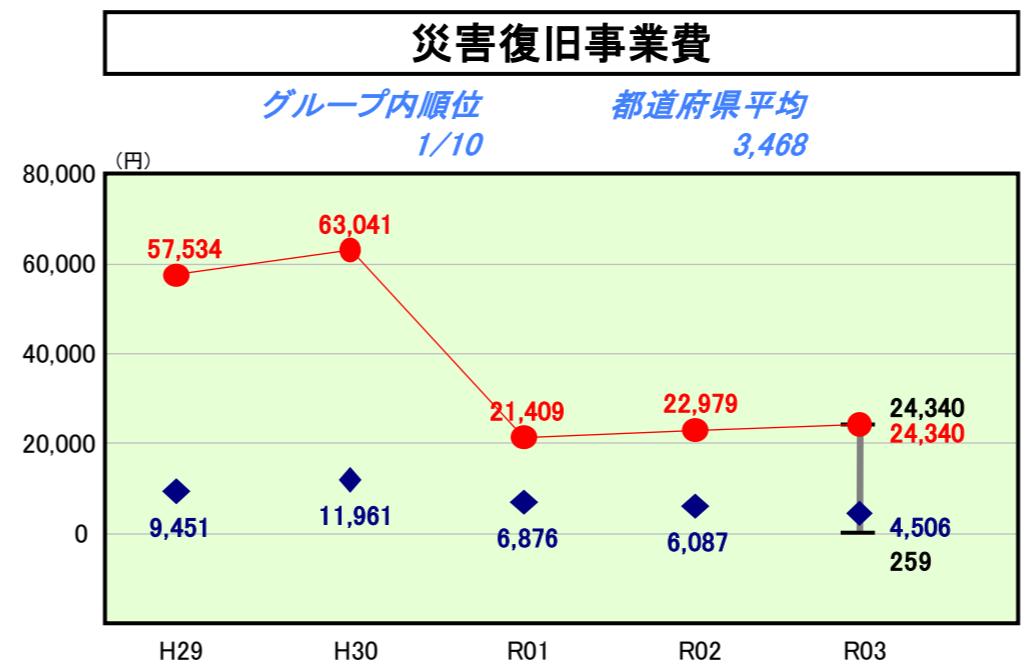
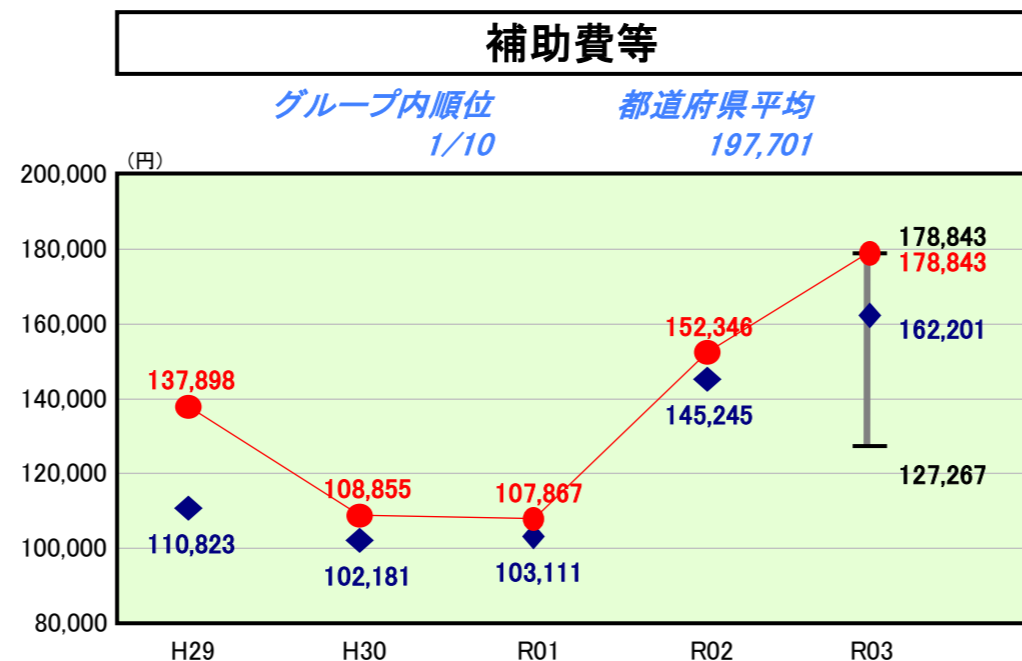
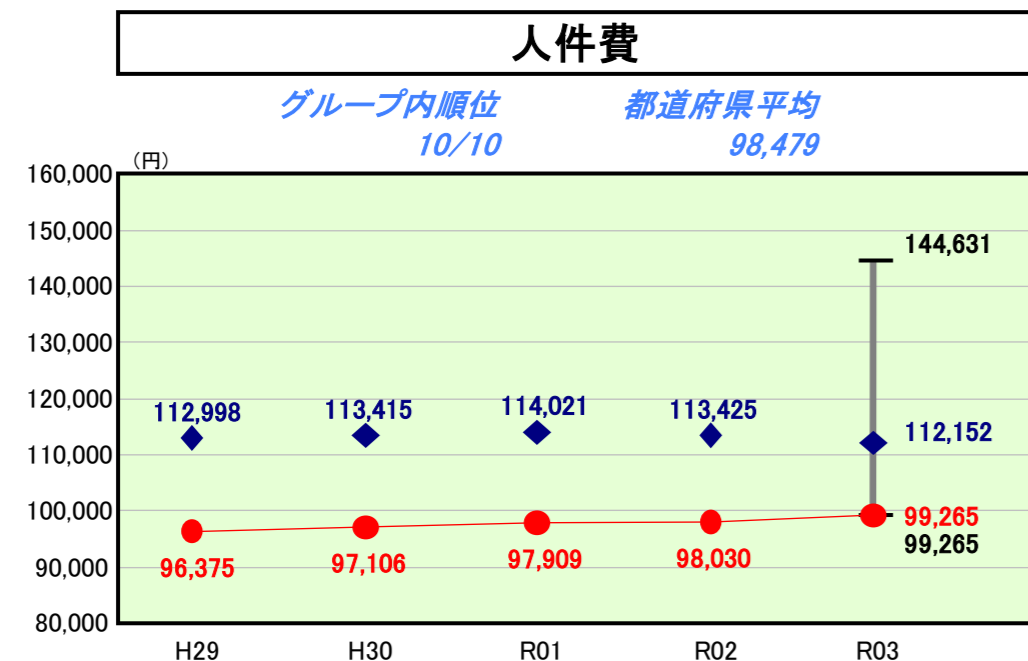
熊本県

人口	1,747,513人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,731,038人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	7,409.39km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	1,046,902,706千円	将来負担比率	198.3%
歳出総額	1,002,835,476千円	グループ	H29 C H30 C R01 C
実質収支	20,600,042千円	(年度毎)	R02 C R03 C
標準財政規模	442,288,933千円		
地方債現在高	1,665,609,917千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害への対応や社会保障経費の増等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。
令和3年度は、新型コロナウイルスへの対応に伴う医療機関に対する空床補償、営業時間短縮要請協力金等の増等により、補助費等が大幅に増加した。
また、普通交付税の翌年度以降の精算減に備えた基金積立等により積立金が大幅に増加した。
今後とも、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興や新型コロナウイルス対策に的確に対応しながら、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、健全な財政運営に努める。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

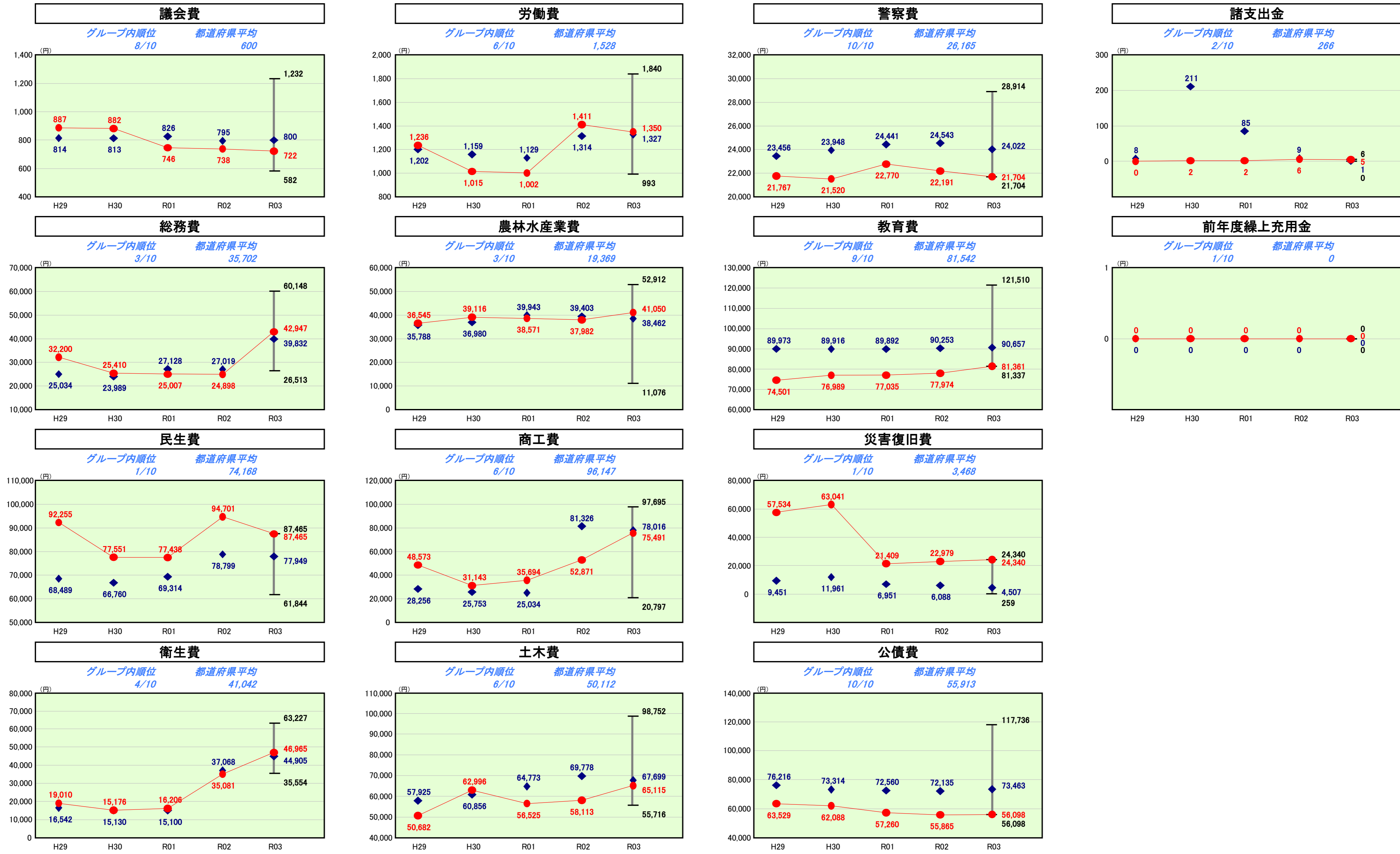
熊本県

人口	1,747,513人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,731,038人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	7,409.39km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	1,046,902,706千円	将来負担比率	198.3%
歳出総額	1,002,835,476千円	グループ	H29 C H30 C R01 C
実質収支	20,600,042千円	(年度毎)	R02 C R03 C
標準財政規模	442,288,933千円		
地方債現在高	1,665,609,917千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害への対応や社会保障経費の増等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。

令和2年度は、新型コロナウイルスへの対応に伴う医療機関への空床補償等の増等により、衛生費が大幅に増加。営業時間短縮要請協力金等の増等により、商工費も増となった。

また、普通交付税の翌年度以降の精算減に備えた基金積立等により総務費が大幅増となった。

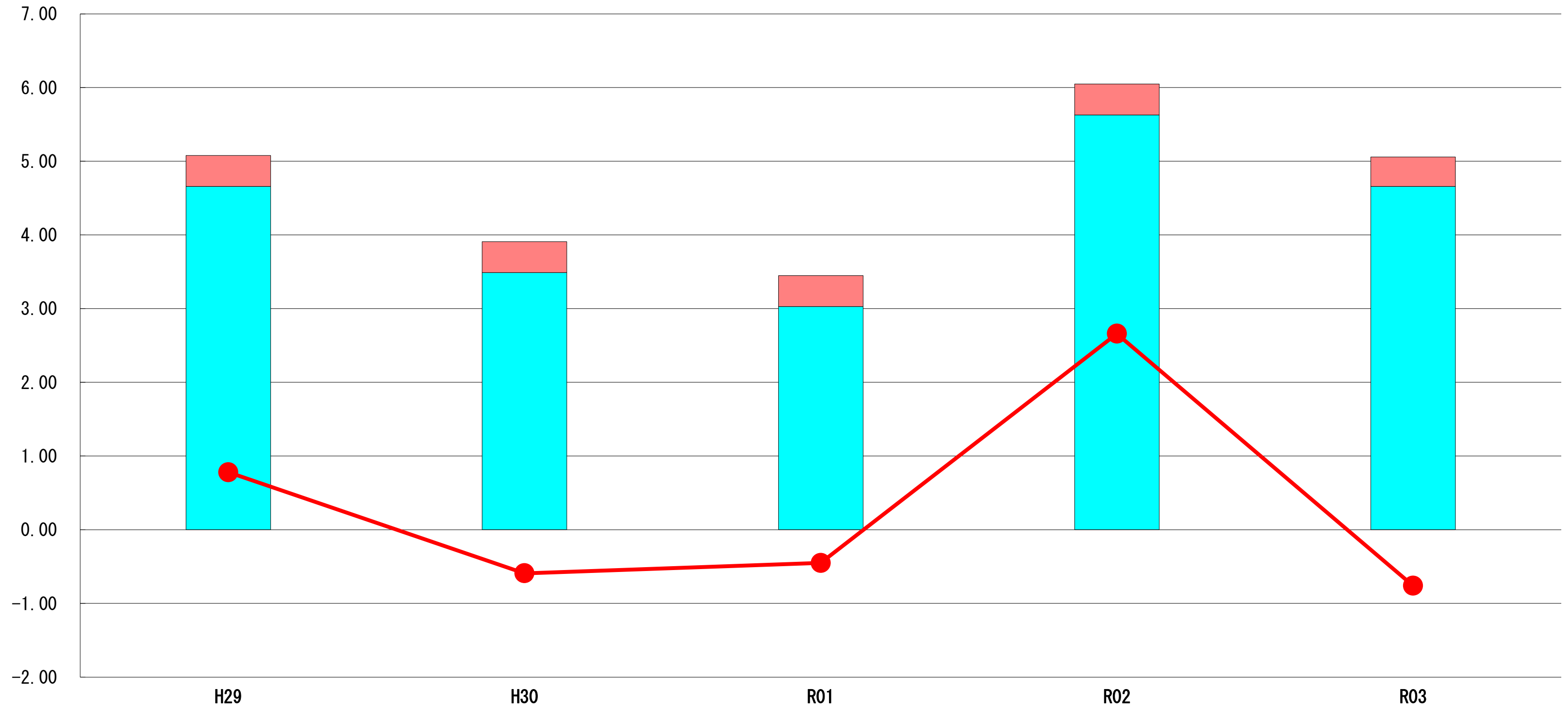
今後とも、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興や新型コロナウイルス対策に的確に対応しながら、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




令和3年度

熊本県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		0.42	0.42	0.42	0.42	0.40
 実質収支額		4.66	3.49	3.03	5.63	4.66
 実質単年度収支		0.78	▲ 0.59	▲ 0.45	2.66	▲ 0.76

分析欄

H29年度はプラスであった実質単年度収支は、県税収入の減や繰り越し財源の増によりH30～R元年度にマイナスに転じたが、R2年度は歳入増に対する歳出規模が小さかったことからプラスとなった。

R3年度は、令和2年7月豪雨関連事業、新型コロナウイルス感染症対応関連事業の繰越しによる翌年度へ繰り越すべき財源の増加に伴い実質収支が減少、実質単年度収支もマイナスとなった。

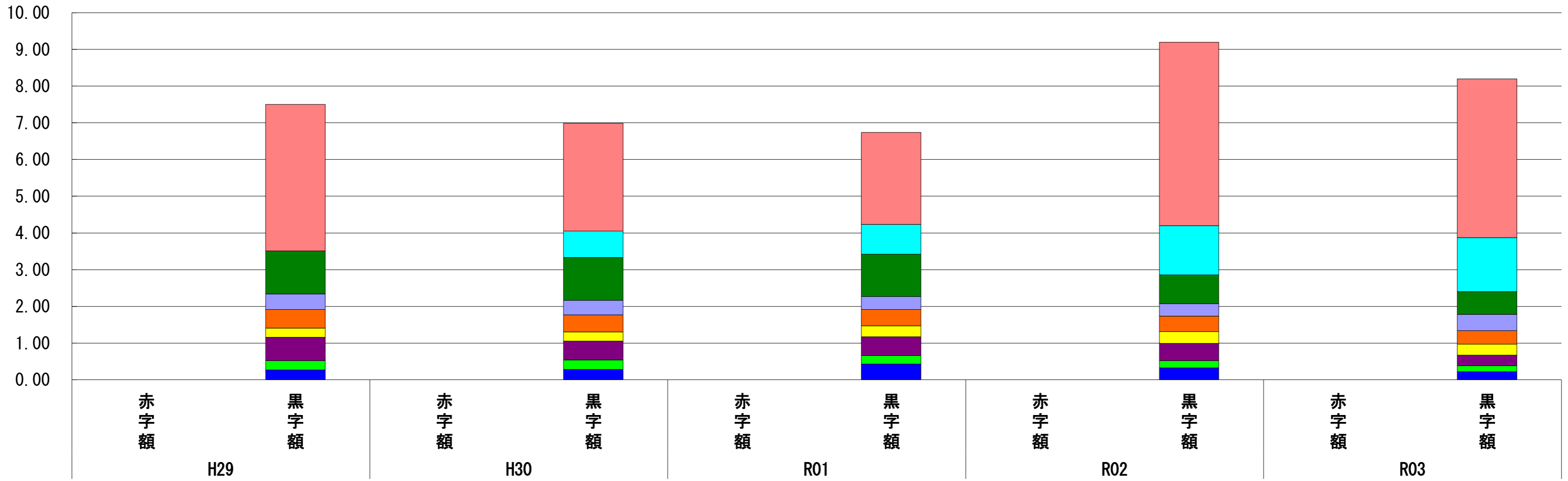
なお、財政調整基金は前年度と同様に約18億円を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和3年度

熊本県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		3.99	2.94	2.51	5.00	4.33
国民健康保険事業特別会計		-	0.72	0.81	1.34	1.47
電気事業会計		1.17	1.17	1.15	0.79	0.62
病院事業会計		0.43	0.39	0.36	0.34	0.44
臨海工業用地造成事業特別会計		0.50	0.47	0.44	0.42	0.37
工業用水道事業会計		0.25	0.25	0.30	0.32	0.30
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.64	0.51	0.51	0.47	0.29
有料駐車場事業会計		0.25	0.26	0.23	0.20	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.27	0.28	0.43	0.32	0.22

分析欄

一般会計、特別会計において、これまで赤字は発生していない。また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。

一般会計においては、歳入総額は1兆695億円余で対前年度1,061億円余の増加、歳出総額は1兆317億円余で対前年度1,049億円余の増加となった。実質収支額は191億円余の黒字となっているが、対前年度比で21億円余減少しているため、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より低下している。

特別会計のうち最も規模の大きな国民健康保険事業特別会計においては、歳入総額は2,039億円余で対前年度64億円余の増加、歳出総額は1,974億円余で対前年度56億円余の増加となった。実質収支額は65億円余の黒字となっており、対前年度比で8億円余増加しているため、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より上昇している。

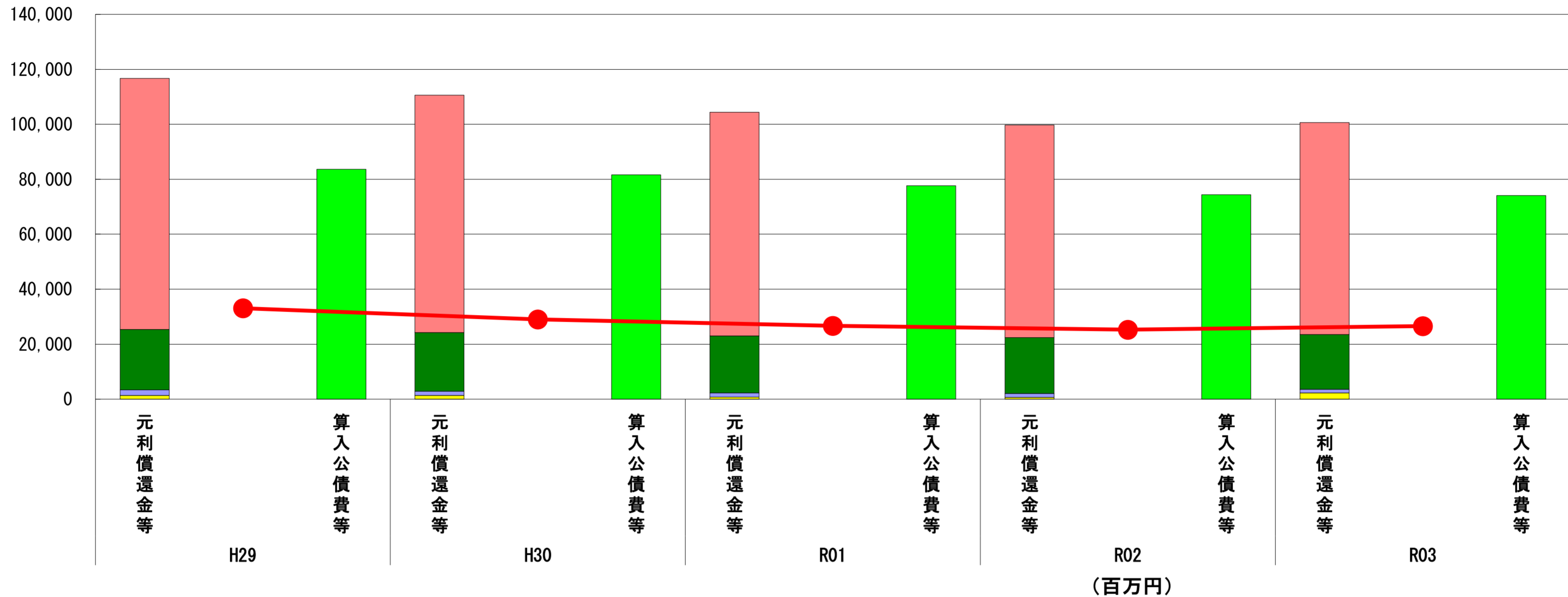
今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

熊本県

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		91,360	86,354	81,389	77,355	77,121
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		22,019	21,387	20,709	20,303	19,992
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,011	1,567	1,538	1,382	1,246
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,341	1,308	723	690	2,317
	一時借入金の利子		0	1	1	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		83,659	81,606	77,671	74,436	74,072
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		33,072	29,011	26,689	25,294	26,605

分析欄

元利償還金は、近年の低金利による利子支払いの減少等に伴って減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出額は、国営土地改良事業負担金等が対象事業費のピークを越えたことに伴い減少傾向にあったが、新型コロナ関連の中小企業向け利子補給の純増により、R3年度は増加している。ただし、当該利子補給については、特定歳入として補助されるため、分子から控除する算入公債費等に同額が計上され、算入公債費等の増加要因になる。

しかし、算入公債費等については、公営住宅使用料等の減による特定歳入の減、過去の起債の償還終了に伴う基準財政需要額に算入される公債費の減により、前段の理由による増加を上回って減少している。

以上により、R3年度の単年度で見た実質公債費比率の分子は増加している。

(参考)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※ 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		136,033	132,072	90,085	85,800	80,640
	減債基金積立相当額		104,457	96,352	89,003	84,434	79,099

分析欄

満期一括償還地方債の償還のための積立額は、同年度末に積み立てられておくべき額を上回り続けている。

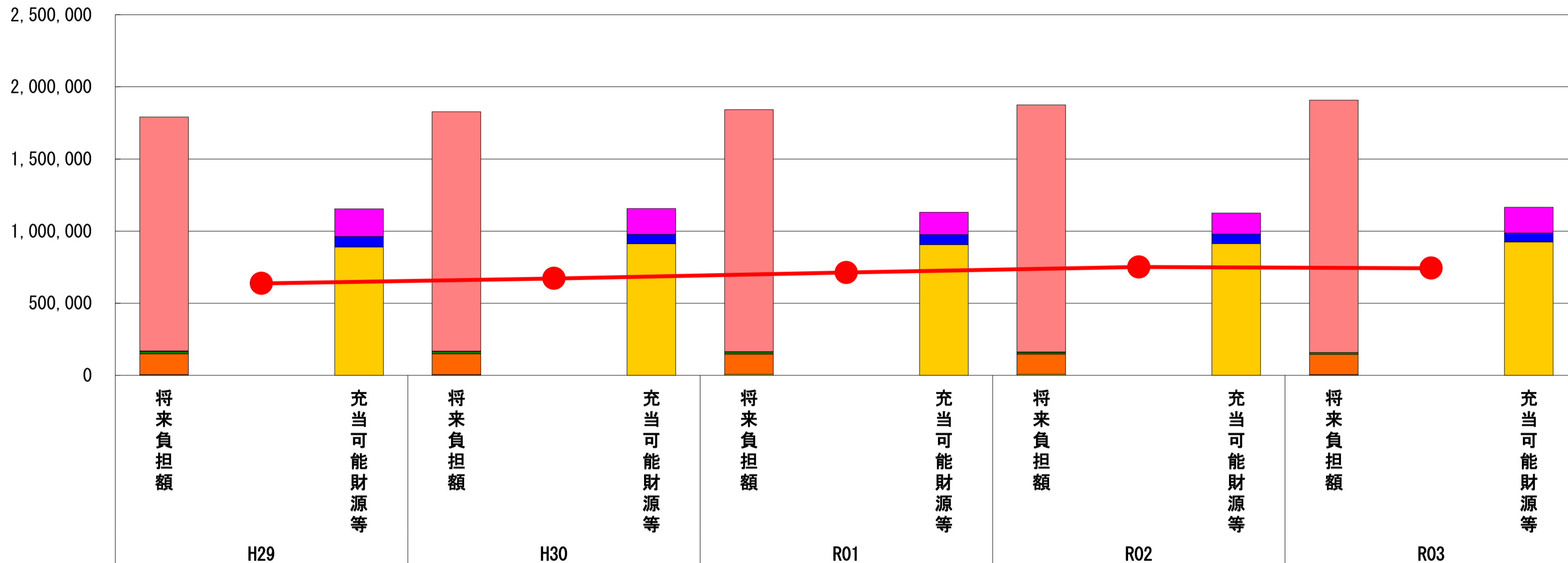
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,623,229	1,659,835	1,679,119	1,714,341	1,749,529
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,260	2,161	1,691	1,341	1,284
	公営企業債等繰入見込額		16,142	15,193	13,972	13,027	12,165
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		143,159	144,134	141,433	139,457	139,702
	設立法人等の負債額等負担見込額		6,057	5,881	6,719	7,451	5,938
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		191,608	177,736	154,714	144,871	179,270
	充当可能特定歳入		73,820	66,383	68,306	65,256	62,677
	基準財政需要額算入見込額		889,172	911,586	907,080	914,301	924,155
(A) - (B)	将来負担比率の分子		637,247	671,499	712,833	751,189	742,516

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高のうち、H28年度以降、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加し、R2年度以降は令和2年7月豪雨からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加している。国土強靱化関連事業の起債等により、通常県債残高も増加している。

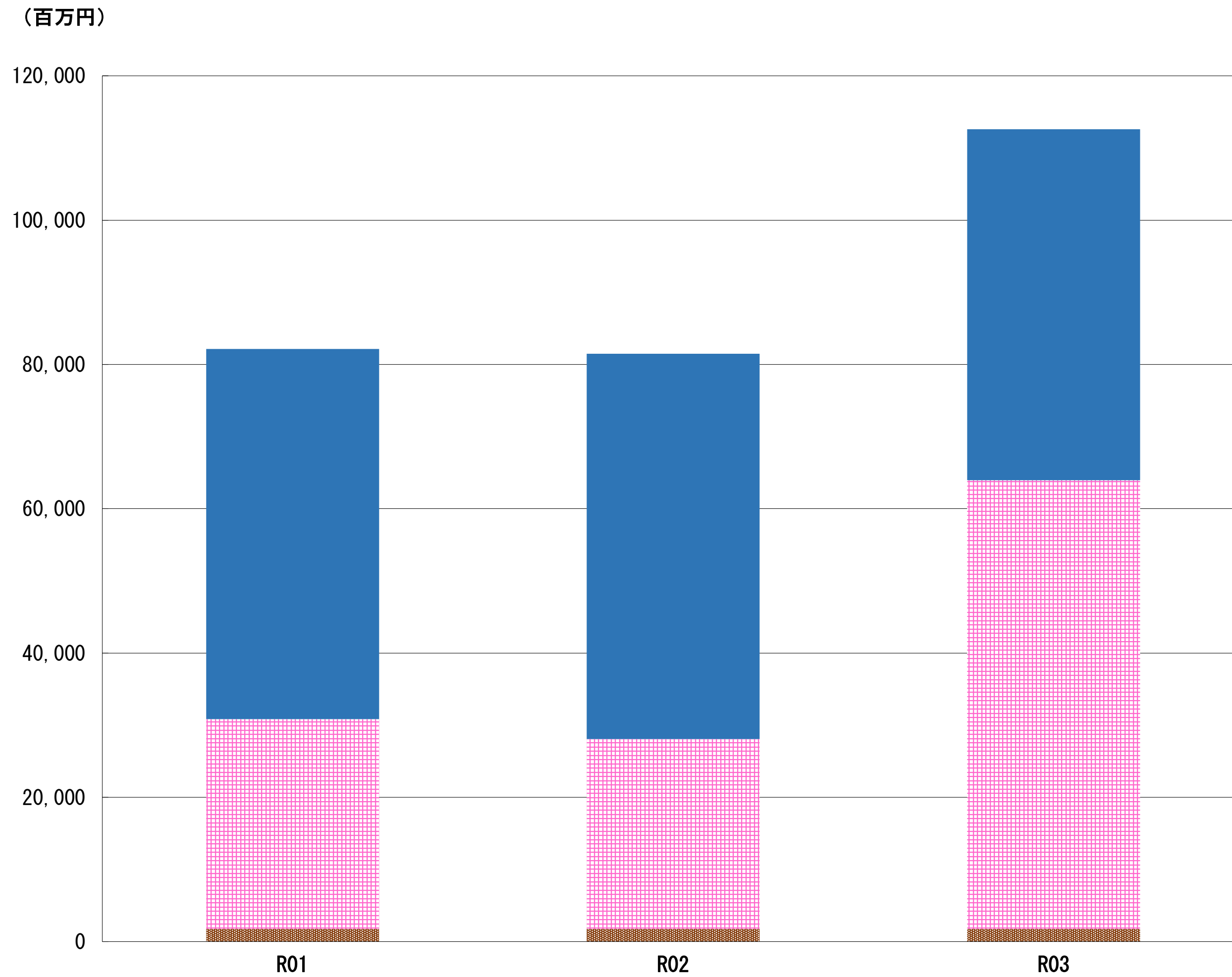
また、臨時財政対策債の県債残高が高い傾向にあるが、臨時財政対策債は償還財源が地方交付税により措置されることとなっており、熊本地震及び令和2年7月豪雨からの復旧・復興事業に係る県債の償還についても、通常よりも地方交付税措置が手厚く、これらは基準財政需要額算入見込額に含まれる。

公営企業債等繰入見込額は、港湾整備事業等企業債残高の減少に伴い、近年は減少傾向にある。

充当可能基金は、熊本地震復興基金等の残高は減となったが、令和3年度税収等の上振れに伴い、令和4年度から6年度に行われる普通交付税の減額調整分等を基金に一時的に積み立てる必要が生じたことから、県債管理基金等が大幅増となったことなどから増加した。

以上により、将来負担比率の分子は前年度より減となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,762	1,770	1,778
減債基金		29,057	26,296	62,171
その他特定目的基金		51,310	53,424	48,630
平成28年熊本地震復興基金		25,465	22,155	19,413
地域医療介護総合確保基金		4,505	4,232	4,429
後期高齢者医療財政安定化基金		4,258	4,278	4,298
新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金			3,859	2,969
球磨川流域復興基金		295	3,110	2,598
基金残高合計		82,129	81,490	112,579

令和3年度	熊本県
-------	-----

基金全体

（増減理由）
 ・熊本地震関連事業実施のため平成28年熊本地震復興基金が27億円の減となった一方、翌年度以降の普通交付税の精算減に備えた積立て等により減債基金が359億円の増となった。
 基金全体としては、311億円の増となっている。

（今後の方針）
 ・財政調整基金は現在の水準の維持に努める。
 ・平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用することから、令和8年度までに基金全額を活用予定。
 ・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。

財政調整基金

（増減理由）
 ・運用利息の積立てによる増加

（今後の方針）
 ・現在の水準の維持に努める。

減債基金

（増減理由）
 ・財政調整のために11億円を取崩す一方、普通交付税の精算減への備え及び法定積立金等により370億円を積み立てたことによる増加

（今後の方針）
 ・現在の水準の維持に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）
 ・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期復興を図る事業の推進
 ・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進
 ・後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療の財政の安定化
 ・新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金：新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者及び農林漁業者の資金繰りを支援
 ・球磨川流域復興基金：令和2年7月豪雨による災害からの早期復興を図る事業の推進等

（増減理由）
 ・平成28年熊本地震復興基金：事業実施に伴い28億円を取り崩したことによる減
 ・地域医療介護総合確保基金：40億円を積み立てる一方、事業実施に伴い38億円を取り崩したことによる増
 ・新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金：3億円を積み立てる一方、事業実施に伴い12億円を取り崩したことによる減
 ・球磨川流域復興基金：事業実施に伴い5億円を取り崩したことによる減

（今後の方針）
 ・平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用することから、令和8年度までに基金全額を活用予定。
 ・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。